
〈論文〉

価値と生産価格

——見田石介氏によるボルトケヴィッチの理論に対する批判によせて——

The Value and the Price of Production

; The Criticism to the Theory of Bortkiewicz by Professor Ishisuke Mita

平 石 修

目 次

はじめに

I 価値と生産価格

II 総計一致の二命題

III 資本の価値構成と生産価格

IV 可変資本の回転期間と生産価格

おわりに

はじめに

当論文は、見田石介氏による、ラデイスラウス・フォン・ボルトケヴィッチ (Ladislaus von Bortkiewicz) の商品の価値と生産価格との関係についての理論に対する批判を明確にし、それを批判的に検討するとともに、ボルトケヴィッチの理論に代わる理論を提起して、カール・マルクス (Karl Marx) の生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。

当論文で直接に対象とする見田氏の著書は、つぎのものである。

『価値および生産価格の研究』 新日本出版社 1972年

当論文で見田氏が対象とするボルトケヴィッチの文献は、つぎのものである。

„Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System” Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik Bd. 23, Hrft1, Bd. 25, Hrft1, 2. 1906-1907. [石垣博美・上野昌美訳「マルクス体系における価値計算と価格計算」, 同編『転形論アンソロジー』所収, 法政大学出版会 1982年]

„Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des ‚Kapital’” Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik Bd. 34, 1907. [玉野井芳郎・石垣博美訳「『資本論』第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正について」, P. M. スウィーギー編『論争・マルクス経済学』所収, 法政大学出版局 1969年]

なお当論文では、見田氏の略称により、前論文を論文「批判」、後論文を論文「修正」とする。
当論文で他に最も関連する著書はマルクスのつぎのものである。

„Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie” Karl Marx, Friedrich Engels Werke Band23-25. 1962-1964. [資本論翻訳委員会『資本論』第1巻—第3巻, 新日本出版社 1997年]

„Ökonomische Manuskripte 1857-58” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band1 Teil2. 1981. [資本論草稿集翻訳委員会訳 『マルクス資本論草稿集②, 1857-58年経済学草稿第二分冊』大月書店 1993年]

„Ökonomische Manuskripte 1863-67” Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe 2Abteilung Band4 Teil1. 1987. [中峯照悦・大谷禎之介他訳『資本の流過程, 「資本論」第2部題1篇』大月書店 1982年]

平石の従来論文のうち当論文と密接に関係するものはつぎのものである。なおそれからの改訂を含む。

「可変資本の回転期間と生産価格, 改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」札幌学院商経論集 第21巻第3・4合併号 2005年

「資本の価値構成と生産価格, 改めてラディスラウス・フォン・ボルトケヴィッチの理論によせて」札幌学院商経論集 第22巻第2号 2005年

「年間利潤率におけるマルクスとエンゲルス」札幌学院商経論集 第23巻第3・4合併号 2007年

I 価値と生産価格

本章は、見田石介氏による、ボルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係についての基礎理論に対する批判を明確にするとともに、それを批判的に検討して、マルクスの生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。

見田氏は、つぎのようにのべている。

「ボルトケヴィッチは……つぎのように述べている。」⁽¹⁾

「『価値とは、ある商品あるいはその一分量単位が価値尺度財として利用される財貨のどれだけの単位と交換されるかを示すところの一つの大きさとして以外のなんらの意義をもっていない。かかる意義においては、価値は交換比率の指数たるにすぎず、いわゆる商品の『絶対的価値』と混同することはできない。けだしこの『絶対的価値』は、この商品を生産するために支出せられたところの労働量と同じものであるから。』……」⁽²⁾

「[ボルトケヴィッチにおいて、——平石] 商品の価値とは、それがただ他の商品と交換される限りにおいて、また他の商品によって測られ、表現されるかぎりにおいてだけあるもの

であって、商品そのものに内在するものではない。商品そのものに内在するものとしての『絶対的価値』は、じつは『労働』であって価値ではないのである。……つまり価値とは純粋に相対的關係であるが、しかもそれは質的關係ではなく、量的な関係、……比例数それがすべてである。』⁽³⁾

「……かれの基本的見地は、価値を交換比率とみるものであり、さらに重要なことは、それを客観的な事態の反映とみないで、それを仮定しても別に有害ではないところの一つの主観的な構成物とみる点である。』⁽⁴⁾

「……かれにとっては、このように交換価値のうちに価値が解消しているかぎり……価値形態についての理解がまったく欠けていることである。交換価値から価値が区別されていないから価値から交換価値が区別されないことになるのである。したがってまた貨幣形態、価格形態も、当然、価値と混同されることになってくる。』⁽⁵⁾

「ポルトケヴィッチは、ときには生産価格を、それが貨幣表現されるかどうかにかかわらず、またその貨幣の価値がどのようなものであろうとも、それらのことにかかわらず、客観的に存在する関係のようにもみる。』⁽⁶⁾

「ところが他方では、……それ [生産価格——平石] を『価格』と同じものだとみる。つまり生産価格とは価値の貨幣表現のことであり、したがってそれが価値から背離するのは、客観的な事態そのものの性格によって規定されるのではなく、まったく貨幣による表現様式によって規定されるものだ、とする。』⁽⁷⁾

「ところが、かれにとっては、……価値そのものも商品に内在する労働の凝固物としてのある客観的なものであるのではなく、交換比率あるいは交換比率の指数であり、結局は、価格のことにほかならない。そこでこの点からみれば、価値と生産価格の区別が消えてなくなることになる。』⁽⁸⁾

「以上のようにポルトケヴィッチが『価格』とよんでいる生産価格は、かれの諸概念のうちではもっとも混乱したものとなっているが、しかし全体をつうじてみれば、……かれにとってはそれは価値の貨幣表現としての価格のことが思いうかべられており、しかもこの価値というのは、それ自身また商品の交換比率としてまったく相対的、偶然的な数値にほかならない、とすることができるであろう。』⁽⁹⁾

「……一般に二つのものが一定の比例関係におかれたり一方で他方が測られたりするには、それらは、この表現や計測にかかわりなしに、共通の質をもっていなければならないし、それぞれ固有の一定の量をもっていなければならない。……価値や生産価格の場合も同じことで、商品に価値そのものが内在し、その一定分量が結晶しているの でな かつたら、それらの交換比率とか相対的表現とかについて何も言えないはずである。だから価値や生産価格は商品の交換比率にすぎないと言うのは、元来、たんに外面的な事実の記述だというだけではな

く、それ自身矛盾したことである。』⁽¹⁰⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチは、商品の価値を、商品の価値尺度財とのたんなる交換比率の指数とし、マルクスの商品の価値を交換と無関係な絶対的価値として批判し、自らの価値と区別しているとする。氏は、ポルトケヴィッチにおいて、商品の価値は商品に内在するものではなく、他商品と交換され他商品に表現される限りであるものであり、それはマルクスの商品の価値形態、またその発展としての貨幣形態の欠落によるものであるとする。またポルトケヴィッチのいう商品の価値は事実上価値の表現としての価格であり、価値と価格との混同があるとする。見田氏の、マルクスによるここでのポルトケヴィッチに対する批判はすぐれたものであるが、それに若干の補充を加えるとして、つぎのようになる。マルクスにおいて、商品の価値は、その商品に対象化された抽象的人間労働量として商品に内在する。ただ商品の価値は商品に内在するがそれのみで内在するのではなく、商品交換における商品の等値における商品の使用価値の捨象と対応するものであることによるのみ内在する。商品に対象化された抽象的人間労働量は商品に内在するがそれのみで内在するのではなく、商品交換における商品に対象化された労働量の等値における商品に対象化された具体的有用労働量の捨象と対応するものであることによるのみ内在する。その商品は、その価値に他商品の価値を等値して、したがってその商品に対象化された抽象的人間労働量にその他商品に対象化された抽象的人間労働量を等値して、その等値を基礎にその価値を他商品の使用価値によって表現する。その関係を前提に、その商品が他商品と交換されることによって、その商品は商品として、その価値は価値としての意味を持つ。商品交換と無関係な商品は、商品ではなくたんなる生産物であり、またその生産物の価値は、価値ではなくたんなる対象化された労働量であり、またその生産物に対象化された労働量は、抽象的人間労働量ではなくたんなる具体的有用労働量である。ただ商品の価値において商品交換との関係は不可欠のものであるが、その商品の交換比率の指数が価値の表現を超えてそれ自体で価値であり得るということはない。その意味でポルトケヴィッチのようにマルクスのいう商品の価値を絶対的価値としてその内在にとどめて交換と無関係なものとするのは妥当ではなく、その無関係であれば価値という用語自体がすでに妥当ではないのである。またポルトケヴィッチのようにかれのいう商品の価値をその内在と切断して交換とのみ関係するものとするのはなおさら妥当ではなく、その関係のみであれば価値という用語自体がなおさらすでに妥当ではないのである。またマルクスにおいて、商品の価値の他商品の使用価値による表現や、その商品の他商品との交換は、商品の価値の貨幣商品の使用価値による表現や、その商品の貨幣商品との交換の関係へと発展する。価値形態論における単純な価値形態に始まり、全体的価値形態、一般的価値形態を経て、最後の貨幣形態に至る価値形態の発展としての貨幣商品の位置づけがある。また交換過程論における商品の価値と使用価値との商品交換における矛盾の過渡的な解決と

しての貨幣商品の位置づけがある。ポルトケヴィッチでは、商品の価値の表現の位置で最初から一般の他商品ではなく独自の他商品として貨幣商品としての価値尺度財が登場するが、貨幣商品は価値尺度財であるにしても、なぜその他商品が最初から貨幣商品や価値尺度財であり得るかということが問われることはなく、また貨幣商品が価値尺度財のみにとどまり得ないことも問われることはなく、それがかれの価値形態論の欠落、交換過程論の欠落で、論理的に貨幣商品を位置づけることができていることと対応している。かれはかれのいう商品の価値と絶対的価値との関係は無媒介の比例性とするが、それはマルクスのいう商品の価値と、他商品を貨幣商品としての、その価値の価格としての表現との関係であり、商品がその価値に貨幣商品の価値を等値し、その商品に対象化された抽象的人間労働量に貨幣商品に対象化された抽象的人間労働量を等値する、その等値を基礎とし媒介としての比例性であり、無媒介の比例性どころではないということである。ポルトケヴィッチのいう商品の価値尺度財との交換比率の指数としての価値は、本来は商品の価値の表現としての価格であるが、かれにおいては労働量の媒介の欠落のために交換比率の指数はそれのみにとどまり、商品の価値の表現の意味が与えられず、価値の表現であるはずの価格が価値の表現と無関係な価値とされることになる。かれがマルクスの商品の価値を交換と無関係な絶対的価値とする延長上に、その商品の価値と価格との混同があるということもできる。ポルトケヴィッチのいう商品の価値は商品に内在するものと無関係に交換比率の指数としてのみあるものであるだけに、商品の価値の内在の明確化だけではなくその内在と商品交換との関係の明確化が重要なものとなるのである。なお氏は、おそらくかれの理論との対立面を強調することと関係して、商品の価値の内在そのものの叙述が中心で、その商品の価値の商品交換と関係づけての内在の叙述が少なく、補充はそれと関係するが、それは氏自身すでに承知しているものとみられる。またなお氏は、これもおそらくその対立面を強調することと関係して、かれのいう商品の価値を主観的としてマルクスの商品の価値を客観的とするが、ポルトケヴィッチのいう商品の価値は、氏のいうように本来は価値の表現としての価格であり、労働量による規定との関係づけに問題を含みながらも、対象化された労働量との比例性と関係して主観的ではなく客観的であり、また商品の需給関係で諸値をとり得るにしても、後述の価値法則と関係して主観的ではなく客観的であり、さきの補充にはすでにその改訂の視点を含むが、それは氏の理論に包摂されるものとみられる。この論点は商品の生産価格にも継承されるものとなる。氏のかれの商品の価値や価値形態の欠落に対する批判、またかれのマルクスの批判に対する批判は、若干の補充を必要とするにしてもすぐれたものであり、ポルトケヴィッチの本質的な問題の明確化として重要な意味を持つものである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチは、商品の価格を生産価格と同義として、それも価値尺度財とのたんなる交換比率の指数としているとする。ただかれのいう商品の価値と価格とは、

事実上いずれも商品の価値の表現としての価格であるが、価値の価値尺度財による表現様式の相違があり、それが両者の相違となっているとする。見田氏のここでのポルトケヴィッチに対する批判は多くはないが、前述の価値の場合の批判がここでの生産価格の場合の批判にも基本的にあてはまるとしているためとみられる。そうとしてそれ自体は妥当であるが、それにしてもここでは、前述の価値の場合に比しての新たな論点が要請されるのである。後述のマルクスの、剰余価値の平均利潤への転化を媒介とする価値の生産価格への転化が、ここで氏の念頭にあるとみられる。ただここでマルクスからの発展として、本来の価値の生産価格への転化は、商品に対象化された抽象的人間労働量としての価値からの、商品に転化された抽象的人間労働量としての生産価格価値への転化であるということである。後述の剰余価値の一般利潤への転化がこの両者を媒介する。なお転化された労働量という用語も生産価格価値という用語もマルクスにはないが、生産価格の論理水準での労働量の変化とそれに対応する労働量に規定された生産価格とを示すためのもので、以下定例表現以外ではこの用語とする。ポルトケヴィッチのいう商品の価格は、本来は商品に転化された抽象的人間労働量としての生産価格価値を表現し、商品に対象化された抽象的人間労働量としての価値はその基礎にあるというものである。ただポルトケヴィッチは、商品に対象化された抽象的人間労働量を相当程度とらえてはいるが、この転化された抽象的人間労働量をとらえ得てはいないということである。またマルクスからの発展として、価値の論理水準では、商品がその価値に貨幣商品の価値を等値する、その商品に対象化された抽象的人間労働量に貨幣商品に対象化された抽象的人間労働量を等値する、その等値を基礎にしてその商品の価値の表現としての価格が得られるが、生産価格の論理水準では、商品がその生産価格価値に貨幣商品の生産価格価値を等値する、その商品に転化された抽象的人間労働量に貨幣商品に転化された抽象的人間労働量を等値する、その等置を基礎にしてその商品の生産価格価値の表現としての価格が得られるのである。商品の価値の表現としての価格は商品に対象化された抽象的人間労働量の表現としての価格でもあるが、商品の生産価格価値の表現としての価格は商品に転化された抽象的人間労働量の表現としての価格でもある。商品の価値では対象化された抽象的人間労働量が価格と比例関係にあるが、商品の生産価格価値では転化された抽象的人間労働量が価格と比例関係にある。商品の生産価格価値では対象化された抽象的人間労働量と価格との比例関係は失われて、対象化された抽象的人間労働量は転化された抽象的人間労働量に代わるのである。ただここで商品の価値と生産価格価値との価格としての表現の相違は、氏がかれについてというような貨幣の表現様式の相違というようなものではない。価値の論理水準では商品も貨幣商品も価値、対象化された抽象的人間労働量による規定を受けていて、生産価格の論理水準では商品も貨幣商品も生産価格価値、転化された抽象的人間労働量による規定を受けている。それぞれの論理水準で、貨幣商品は、商品と同じ価値の規定または生産価

格価値の規定を受け、そうであることによって、貨幣は商品の価値または生産価格価値の表現者であり得るということ、これは貨幣の表現様式の相違とは区別されることである。ただ価値の生産価格への転化で、生産価格の論理水準が価値の論理水準を包摂する。商品の価値と生産価格価値との価格としての対比は、同じ貨幣商品によって行われるために、貨幣商品に対象化された抽象的人間労働量は転化された抽象的人間労働量と一般には分離するのであるが、貨幣量による規定としては一致しているとされることになり、そうであることによって、貨幣は商品の価値および生産価格価値の表現者であり得るということ、これも貨幣の表現様式の相違とは区別されることである。たとえば後述のポルトケヴィッチの z の1はそういう意味を持つが、かれ自身は労働量による規定への関心がないために、その意味に気づいていない。商品の価値と生産価格価値との相違は、本来は対象化された抽象的人間労働量と転化された抽象的人間労働量との相違であるが、それが貨幣商品のそのような設定のために貨幣による表現としてはその相違がさらに変化するということである。ここでは商品の価値と生産価格価値と同じ貨幣の表現様式を与えているということであり、ただ商品の価値と生産価格価値との相違のために、同じ貨幣の表現様式でありながら相違する貨幣の表現様式に見えるということである。氏は、商品に転化された抽象的人間労働量を明確にし得なかったことに対応して、この商品の価値と生産価格価値との価格としての表現の相違の意味をとらえ得ていないのである。なお氏は、商品の生産価格価値の表現としての価格に、価値の表現としての価格の意味を与える。商品の価値は、まず対象化された抽象的人間労働量で規定され、ついで生産価格価値として転化された抽象的人間労働量で規定される、その二段階の屈折を一括すると、生産価格価値の表現としての価格を、価値の表現としての価格にとらえなおすことができる。ただこの場合には二段階の屈折を含んでいるということと関係する根拠づけが必要となり、やはり氏がとらえきれてはいない転化された抽象的人間労働量の明確化が必要となるということである。ポルトケヴィッチのいう商品の価値尺度財との交換比率の指数としての価格は、本来は商品に転化された抽象的人間労働量の表現としての価格である。だがかれは、商品の価値では、絶対的価値としてではあるが商品に対象化された抽象的人間労働量をとにかくとらえたが、商品の生産価格価値では、絶対的生産価格という用語がないだけでなく、商品に転化された抽象的人間労働量をとらえ得てはいない、という以上にそれに触れてはいない。貨幣量による規定として、商品の価値でその対象化された労働量と無関係としながらもその事実上の価格との比例関係をいうその視点は、商品の生産価格価値ではその転化された労働量に触れずそれと無関係とさえせず、とうぜんその事実上の価格との比例関係に触れずそれと無関係とさえしないという視点となる。かれのいう商品の価値ではかれは行ってはいないにしても労働量による規定と関係づけることができ一定の意味を持ち得た交換比率の指数は、かれのいう商品の価格ではその労働量による規定と関係づけ

ることができなくなり意味を持ち得ない交換比率の指数となるということである。貨幣量による規定として、商品の価値と生産価格価値との、二段階の労働量の媒介項のいずれもの欠落が、ここで対応することになる。かれがマルクスの商品の価値を交換と無関係な絶対的価値とすることは、生産価格価値を交換と無関係な絶対的生産価格価値とする可能性を含み、その延長上に商品の生産価格価値と価格との混同があるということもできる。ポルトケヴィッチのいう商品の価格は、商品の価値と同様に、商品に内在するものと無関係に交換比率の指数としてのみあるものであるだけに、商品の価値の内在と、その生産価格価値への転化の明確化だけではなく、それぞれの商品交換との関係の明確化が重要なものとなるのである。商品はその生産価格価値の表現を求める、その限りでは商品の価値の場合と同様であり、その生産価格価値としての価値形態の帰結が貨幣形態であるが、ここでは当初から貨幣形態であっても問題はない。それにしても氏のかれの価値形態の欠落に対する批判は、氏自身もマルクスの叙述の不足とも対応して、転化された労働量を明確にし得ないでいるために、ポルトケヴィッチの商品の生産価格価値としての価値形態の欠落に対する批判までの発展には至り得てははず、前述のかれの本質的な問題の明確化は、完結し得ていないということである。

また見田氏は、つぎのようにのべている。

「ここ『修正』——平石]ではかれの『価値の生産価格への転化』としての価値計算と価格計算は、マルクスの三部門分割による単純再生産の条件を充たしながら、これらの三部門のそれぞれの生産価格および平均利潤率の数値を見出すことがその任務だと考えられ、そこからつぎのような方程式が立てられる。

価値計算	(1) 生産財	$c_1 + v_1 + s_1 = c_1 + c_1 + c_3$
	(2) 賃金財	$c_2 + v_2 + s_2 = v_1 + v_2 + v_3$
	(3) 奢侈品	$c_3 + v_3 + s_3 = s_1 + s_2 + s_3$
価格計算	(1) 生産財	$c_1x + v_1y + \rho(c_1x + v_2y) = (c_1 + c_2 + c_3)x$
	(2) 賃金財	$c_2x + v_2y + \rho(c_2x + v_2y) = (v_1 + v_2 + v_3)y$
	(3) 奢侈品	$c_3x + v_3y + \rho(c_3x + v_3y) = (s_1 + s_2 + s_3)z$ 」 ⁽¹¹⁾

「(ここで、 c_1, c_2, c_3 は、それぞれ生産財、賃金財、奢侈品の生産部門における不変資本の価値、 v_1, v_2, v_3 は、三部門それぞれの可変資本の価値、 s_1, s_2, s_3 もそれら三部門における剰余価値、また x, y, z は、生産財、賃金財、奢侈品のそれぞれの生産価格の価値からの背離率、 ρ は平均利潤率を表す。)」⁽¹²⁾

「『……もし価格の単位と価値の単位が同一だと考えられるなら、……もし金がこの問題の財貨だとすれば、それは第三部門にふくまれることになり、……

$$z = 1 \dots\dots$$

がえられる。』……」⁽¹³⁾

「[マルクスでは、——平石]『価値の生産価格への転化』というのも、……生産価格の事実をただ前提するのでなく、それを価値概念の基礎から、剰余価値、不変資本と可変資本の区別、資本の有機的構成、利潤率、平均利潤率など、必要なすべての中間項をとって展開し説明し、それを概念的に把握することを意味している。このことなしに、生産価格や平均利潤率の事実を前提しておいて、それらのあいだの関係や運動をみるなら、それはたんなる直接的現象の叙述であって、科学的には無に等しいのである。』⁽¹⁴⁾

「そこ [現実——平石] にあたえられている平均利潤率や生産価格をそれ以上経済学が説明する任務をもつなどとは、かれ [ポルトケヴィッチ——平石] には夢にも考えられないのである。……かれにとって問題なのは、ただ現象面の事実とその諸関係だけであり、それもその数値の関数関係だけである。これらを方程式に書きあらわしてその解を求めることが、かれにとって経済学の方法のすべてとなる。』⁽¹⁵⁾

「価値計算から価格計算に移ること、これが、かれが思いこんで疑ったことのない価値の生産価格への転化の意味なのである。……かれはこれについて……『価値計算とは価値法則を基準として商品の交換比率を規定することであり、価格計算とは平均利潤率の法則に準拠して商品の交換比率を規定することである』……と言い、また『生産価格は、もはや価値法則にもとづかないで、平均利潤率の法則にもとづいて生ずる』……と言っている。』⁽¹⁶⁾

「生産価格は、価値法則に『もとづかない』ものであり、『かかわるところなきもの』ものである。だから価値計算と価格計算とをならべておこなうことは、かれにとっては無意味になっているのである。』⁽¹⁷⁾

「『……価格、賃金、利潤などの相互関係は、それが照応するところの価値……から出発することを必要とすることなくして、これを正確に数学的に表現することができるばかりでなく、……価値や剰余価値の大いさはまったく計算に現われないのである。』……』⁽¹⁸⁾

「われわれはここで、かれの価格計算——これがかれにとって生産価格の唯一の理論的研究の内容であるが——なるものが、『価格 (生産価格)、賃金、利潤率の相互関係』を『正確に数学的に』表現し、それを『計算』することであること、そしてそれはすこしも『価値および剰余価値の大いさ』から出発する必要がなく、『価値および剰余価値の大いさは価格計算のうちにすこしも現われないこと』を、はっきり知ることができる。だがそれにもかかわらず価値計算がおこなわれるのは、たんにそうしても『害がないから』、……というだけのことである。』⁽¹⁹⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチは、一般利潤率や商品の生産価格価値の事実を前提としているだけで、マルクスのような商品の価値概念からはじめて諸媒介項を通じてのその事実に至る展開を行ってはず、ポルトケヴィッチのいう価値計算から価格計算に移行することのみを行っていて、その事実を概念に変えるに至ってはいないとする。見田氏のいうように、ポ

ルトケヴィッチはそもそもマルクスの商品の価値の概念をとらえていず、商品の価値の表現である価格を価値とするところから始まって、価値形態論も交換過程論も脱落して、貨幣商品の位置を明確にできないままそれを重視して、貨幣量による規定としての剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化を行なっていて、一般利潤率や商品の生産価格価値の事実を、概念に変えるには至っていない。ただここで見田氏が、ポルトケヴィッチが価値計算から価格計算への移行を行っているとする、それを氏のかれに対する批判にどう位置づけるかということがある。なおかれには論文「修正」と論文「批判」とで相違する二種の移行があるが、ここでは基本とみられる「修正」による。ここでかれのいう価値計算は、単純再生産の場合の三部門分析の価値表で提示されているものである。ただ商品の価値の貨幣量による規定としての価値表であるために、事実上は商品の価値の表現としての価格表である。労働量による規定としての商品の価値表は提示されていない。そのために、商品の価値の、労働量による規定と貨幣量による規定との関係が、とらえられないものとなっている。またかれのいう価格計算は、価値計算に対応して、単純再生産の場合の三部門分析の価格表で提示されているものである。ただ商品の生産価格価値の貨幣量による規定としての価格表であるために、事実上は商品の生産価格価値の表現としての価格表である。労働量による規定としての商品の生産価格価値表は提示されていない。そのために、商品の生産価格価値の、労働量による規定と貨幣量による規定との関係が、とらえられないものとなっている。かれのいう価値計算の価格計算への移行は、貨幣量による規定としての、価値の生産価格への転化ということができる。労働量による規定としての、価値の生産価格への転化は脱落しているということもできる。またここでポルトケヴィッチのいう価値表、価格表の数値の処理を、かれの文字式による一般の処理と対応させると、価値計算では、貨幣量による規定として、各部門の商品の価値式を、左辺を不変資本価値と可変資本価値と剰余価値との和とし、右辺を商品の価値としている。価格計算では、貨幣量による規定として、各部門の商品の生産価格式を、左辺を、不変資本の生産価格価値と可変資本の生産価格価値との和の、1と一般利潤率との和との積とし、右辺を商品の生産価格価値としている。各部門の商品の価値に転化係数または乖離率を乗じたものが、商品の生産価格価値となる。貨幣量による規定としての各部門の商品の価値と生産価格価値との関係を示す3式に貨幣商品を含む部門の商品の転化係数の z の1を示す1式を加え、この4式と各部門の商品の転化係数の3個と一般利潤率の1個との4個の未知数との関係で解が得られて、価値計算から価格計算への移行となる。かれの文字式の設定や解を求める方法は基本的に妥当であり、数値の処理も正確であり、かれの価値表と価格表とは、このような関係を含んで、さきの貨幣量による規定としての、価値の生産価格への転化を示しているものである。したがって、ポルトケヴィッチは一般利潤率や商品の生産価格価値の事実を前提としているだけでなく、その事実を追及している。た

だその追求は貨幣量による規定としての追求である。労働量による規定としての追求までは掘り下げてはいない。ただ貨幣量による規定としての剰余価値率や商品の価値、また一般利潤率や商品の生産価格価値を明確にしている。したがって貨幣量による規定としての剰余価値率と一般利潤率との関係、商品の価値と生産価格価値との関係も明確にしている。なお剰余価値率や一般利潤率は、労働量、貨幣量、いずれの規定によるとしても同一である。それはそれとして、貨幣量による規定としての論理の発展であり、その範囲では評価すべきものとしてある。貨幣量による規定としての、一般利潤率、商品の生産価格価値による剰余価値率、商品の価値の隠蔽は、かれの意図は別として事実上ここで解決されているのである。それは氏のいう、表象にとどまるもの、事実の記述にとどまるものとはいえず、その限り氏の批判はそのままではあてはまらないものとなる。ただそれにしても、本来は貨幣量による規定としての関係は労働量による規定としての関係の表現としてあり、そうであることによって意味を持つ。そのために貨幣量による規定としては明確であっても、そのみでは本質的に明確であるとはいえない。たとえば労働量による規定としての商品の価値の変化は貨幣量による規定としての価値の変化となり、また労働量、貨幣量いずれによる規定としても生産価格価値の変化となるが、貨幣量による規定としての商品の価値の変化では、その変化の根拠の不明確のためにそのような関係はとらえられない。かれの貨幣量による規定としての各部門の商品の価値と生産価格価値との関係づけの三式は、それを労働量による規定でとらえなおし、また追加の第4式の z の1は、それを労働量による規定としての社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致に置き換えると、労働量による規定としての四式となるのであるが、かれはそのことに関心を示していない。かれは文字式の処理の過程でその労働量による規定に接続し得る第4式を提示しているのであるが、それは貨幣量による規定としての単位の選択と関係してのものであり、労働量による規定への関心からのものではなく、おそらくそのために過渡的な登場にとどまっている。かれはかれのいう商品の絶対的価値としては労働量による規定をいうが、またかれのいう貨幣量による規定としての商品の価値とその絶対的価値との比例性をいうが、そこまでそれを超えての両者の関係づけを行っていない。ただともかくここに、その関係づけの可能性を残して、それはさきの移行にも関係づけの可能性を残しているということでもあり、ただその可能性にとどまっているということである。ポルトケヴィッチの価値計算の価格計算への移行による限り、氏の、かれが事実を前提としているだけであるとする批判は、そのままではあてはまらないが、かれの商品の価値概念からの論理の発展の欠落と対応しての、貨幣量による規定のみにとどまるかれの論理の発展の限界と関係してのものとしてはあてはまり、かれの移行をそのように位置づけることができるのである。ただそれにしても、かれの方法には、労働量による規定への発展としての、問題の解決の方向をとらえる糸口があるが、氏はそこに思い至っていない

いということである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチが商品の生産価格価値の規定は価値がなくても足りるために価値の規定は不要であるとしているとともに、商品の生産価格価値は一般利潤率法則にしたがい価値法則にしたがわないために価値法則も不要であるとしているとする。氏は、かれのこの叙述を、前述のかれが平均利潤率や商品の生産価格価値の事実を前提しているにすぎないことの一端とする。見田氏のいうように、ポルトケヴィッチはそもそもマルクスの商品の価値の概念をとらえていず、一般利潤率や商品の生産価格価値の事実を、概念に変えるには至っていないということがある。ただここでまず、マルクスおよびそれからの発展として、本来の価値の生産価格への転化は、労働量による規定、またその表現としての貨幣量による規定としての転化である。この転化で、各部門の商品の価値は価値法則を通じて成立し、各部門の商品の生産価格価値は一般利潤率法則、またはそれと同義の生産価格法則を通じて成立する。したがって、本来の価値の生産価格への転化は、価値法則の生産価格法則への転化と対応する。ここで各部門の商品の価値が価値法則にしたがうということは、価値の論理水準での資本間の部門間の最大剰余価値率の追求の競争に対応し、商品がその価値に貨幣商品の価値を等値することを基礎として、商品の価値の貨幣による表現としての価格が、価格の変化の中心となるということである。また各部門の商品の生産価格価値が生産価格法則にしたがうということは、生産価格の論理水準での資本間の部門間の最大利潤率の追求の競争に対応し、商品がその生産価格価値に貨幣商品の生産価格価値を等値することを基礎として、商品の生産価格価値の貨幣による表現としての価格が、価格の変化の中心となるということである。価値の生産価格への転化で、資本間の部門間の最大利潤率を追求する競争は、部門間の最大剰余価値率を追求する競争を隠蔽するがその競争とともにあり、その競争を包摂する。それに対応して、各部門の商品の生産価格価値は、生産価格法則にしたがいない価値法則を隠蔽するがその法則とともにあり、その法則を包摂する。部門間に共通の利潤率の成立は、部門間に共通の剰余価値率の成立であるとともにそれからの転化を含む。それに対応して、各部門の商品の生産価格価値の成立は価値の成立であるとともにそれからの転化を含む。ここでの労働量による規定、またその表現としての貨幣量による規定による限り、商品の価値の規定と無関係な商品の生産価格価値の規定はあり得ず、価値法則と無関係な生産価格法則はあり得ない。商品の生産価格価値は生産価格法則にしたがうとともに価値法則にもしたがうのである。ここでついで、ポルトケヴィッチの価値の生産価格への転化は、労働量による規定の表現とは区別された、貨幣量による規定としての転化である。ここで文字通り貨幣量による規定のみで転化として、商品の価値の規定のない価格の、生産価格価値の規定のない価格への転化となる。ただここで、商品の生産価格価値の規定のない価格は、ともかく共通利潤率の価格となるが、価値の規定のない価格は、ともかく共通剰余価値率の価

格となるかということである。労働量による規定がない以上、いずれの水準も確定できず、前者の基礎に後者があるという関係はもはや存在しないのである。前述のかれのいう商品の価値と価格との転化係数による関係づけがあるが、それはここでの貨幣量による規定として、商品の価値の規定の根拠の不明確が商品の生産価格価値の規定の根拠のおよび不明確に接続するということになる。貨幣量のみによる規定は、商品の生産価格価値の基礎にある価値をあえて問う必要はなく、商品の価値も生産価格価値も離れて共通利潤率の価格がそのみで自立し得るということになる。かれの貨幣量による規定と関係しての、商品の生産価格価値の規定には価値の規定を不要とする視点のみが、生産価格法則には価値法則を不要とする視点と対応する。だがそれのみではすまず、商品の生産価格価値の規定も生産価格法則も、その根拠が失われるのである。前述のようにかれのいう商品の価値も価格も労働量による規定との関係づけの可能性を含んでいるものではあるが、ここでその可能性までが否定されるということになり、商品の共通利潤率の価格はまったく無内容なものとなる。その場合、かれのいう価値計算から価格計算への移行では、価値計算の数値の消去となり、価値計算と価格計算との関係を示す数値も消去となり、移行そのものが失われて、根拠の不明確な価格計算の数値のみの残存となる。それはまさに氏のいう、表象にとどまるもの、事実の記述のみにとどまるものとなり、氏の批判がそのままあてはまるものとなる。ただそれにしても、ポルトケヴィッチの貨幣量による規定として、商品の生産価格価値の規定での価値の規定の不要の叙述や、生産価格法則での価値法則の不要の叙述は、そのままではむしろかれのここまでの商品の価値と生産価格価値との叙述との整合性が失われるということである。そのようなかれの叙述にもかかわらず、かれがここで基本においているのは、さきの貨幣量による規定としてのかれのいう価値計算の価格計算への移行であり、ともかく各部門の商品の価値は価値法則と関係づけられて成立し、各部門の商品の生産価格価値は生産価格法則と関係づけられて成立している。各部門の商品の価値と生産価格価値も転化係数で関係づけられている。それは労働量による規定との関係での問題を含みながらも、それとの関係づけの可能性をも含むものである。ただともかくここでのかれの論点による限り、その移行の叙述をここで変更しなければならないはずであるが、その叙述は変更されずそのままなのである。その限りそのポルトケヴィッチの論点がなぜあるのかということである。後述の別の文字式ではここで別の視点ではあるが、労働量による規定を明確に含んでいる価値式や生産価格式が登場してさえているのである。ここでの推定ではあるが、かれはかれのいう商品の価値の規定では対象化された労働量と関係づける可能性をとらえているが、かれのいう商品の価格——生産価格価値に対応する価格——の規定でも対象化された労働量と関係づける可能性をとらえようとしてそれができなかったというようなことがあって、それがここでの商品の価値の規定の不要の叙述や価値法則の不要の叙述にまでなっているのではないかということである。

その限りここでのかれの論点はかれの理論の労働量による規定との関係づけの弱さと関係してはいるが、その否定による改めての理論の構成を意図するほど強い意味のものではないとすることができる。それによってかれの貨幣量による規定としての転化が労働量による規定との関係づけの可能性も含めてそのままとなり、それは同時にかれの限界を示すものともなる。氏のさきの批判は、ここでもそのままにはあてはまらないが、ただ氏のかれの論理の発展の限界と関係してのさきの批判の位置づけが、ここでますます有効となるということである。ただそれにしても、かれの方法にさえ調和しないここでの労働量による規定の問題は、改めてのかれの方法に対応する位置づけを要請するものであるが、氏はそこに思い至ってはいないということである。

また見田氏は、つぎのようにのべている。

「……ポルトケヴィッチ＝スージーの見解のもう一つの主要な内容をなすものは、マルクスは価値の生産価格への転化を途中でとどめて完全に遂行しなかった、したがってかれの転化の証明は不完全である、という主張である。」⁽²⁰⁾

「ここでマルクスの転化が不完全だ、と言われるのは、……マルクスがこの問題で、生産物価値のうちの……費用価格部分はそのままして、たんにその剰余価値部分を平均利潤に転化させることで、生産価格の概念をあたえていること、……よりすすんだ生産価格の形態については、前の場合のような数式例による証明をあたえていないことをさしている。」⁽²¹⁾

「だが……マルクスのやり方が唯一の科学的に正しい方法であって、これを中途半端で不完全なものとする批判は、誤って…… [いる。——平石]」⁽²²⁾

「ポルトケヴィッチにとっては、まずどこまでも平均利潤率と生産価格とはできあがってそこにあたえられているものである。…… [その —— 平石] 生産価格では、その費用価格部分のうちにすでに生産価格がはいっているが、かれにとってはさらにそうした生産価格、平均利潤、費用価格のあいだの量的関係を明らかにすることだけが、つまりかれのいわゆる価値計算と価格計算だけが問題なのである。」⁽²³⁾

「しかし経済学では、平均利潤率、生産価格の量的諸関係を明らかにすることも重要ではあるが、それに先立って平均利潤率、生産価格とはいったい何であるか、が明らかにされていなければならない。」⁽²⁴⁾

「それはその最初の発生過程の確定によってだけ明らかにされることである。つまりマルクスのしているように、生産物の価値のうち不変資本部分、可変資本部分にはまだ生産価格がはいりこまないで、その剰余価値部分だけが平均利潤化される状態の確定によって生産価格の概念があたえられるのである。」⁽²⁵⁾

「…… [発展した生産価格の —— 平石] 場合は、生産価格とは何かを言うのに、その費用価格の諸要素が価値から生産価格へ転化していることをいわねばならぬのだから、生産価格

を説明するのに生産価格をもってするということであり、結局、生産価格とは何かをすこしも言わないことになるのである。)]⁽²⁶⁾

「……価値の生産価格への転化というのは、まず第一に生産価格の実体が価値であり、その転化形態にほかならぬことを明らかにして生産価格の概念をあたえる論理的な過程であるだけでなく、同時に歴史的な転化をも反映していることを見おとさないことである。これを見おとすなら、生産価格の概念はその発生において明らかにされるのだが、いっそう理解したいことになる。)]⁽²⁷⁾

「だが、ポルトケヴィッチは、たんに平均利潤率と生産価格をあたえられたものとしてうけとって、その概念を、……問おうとしなかったというだけではない。かれはその歴史的発生をはっきりと否定する。)]⁽²⁸⁾

「……さらにここにはふれることができなかったが、平均利潤は各局面における剰余価値率の均等性を前提とするのであって、この事情そのものも……資本主義的生産様式の発展と労働の可動性によって形成され、それらの諸条件が形成されたうえで、また部分的にはそれと同時に、形成されるのである。)]⁽²⁹⁾

「エンゲルスはこれにかんして、『大工業はまた、このようにして国内市場を最終的に資本のために征服し、自給自足的な農民家族の小生産や現物経済に終末を与え、……全国民を資本に奉仕させる。それはまた、種々の商業的および産業的事業部門の諸利潤率を一つの一般的な利潤率に平均化し、最後に、この平均化によって、産業のためにそれにふさわしい強力な地位を保証する。なぜならば、それは、これまで一つの部門から他の部門への資本の移転を妨げていた諸障害の大部分を除き去るからである。』……と言っている。)]⁽³⁰⁾

「最後に、生産価格の成立以前に置いては、資本の生産物は何を基準として交換されていたのか、たとえば、それは明らかに価値を基準としてである。)]⁽³¹⁾

「これらを総括してみれば、生産価格は、資本主義の一定の発展段階、大工業の段階ではじめて形成されるものであり、価値の生産価格への転化は、論理上の意味と同時に歴史上の意味をもつこと、これは明らかなことであろう。)]⁽³²⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチは、価値の生産価格への転化で、マルクスが、商品の費用価格部分を価値のままとして、剰余価値部分のみで価値を平均利潤へ転化して、価値を生産価格へ転化し、商品の生産価格価値を規定しているとして、それを批判しているとする。氏は、そのポルトケヴィッチを批判し、マルクスの最初の商品の生産価格価値の規定を、エンゲルスの引用をあわせて、歴史的な視点で支持する。氏は、平均利潤率、商品の生産価格価値の本質がまず明確にされねばならず、商品の費用価格部分に他商品の生産価格価値が入りこむ場合には、最初から複雑な関係となり、それを避けるためには、商品の生産価格価値を、その費用価格部分に他商品の生産価格価値が入りこまない場合の、その発生過程でとらえるべ

きであるとして、マルクスの商品の生産価格価値の規定は、その発生過程に対応するものであり、商品の生産価格の概念の規定として適切なものであるとする。見田氏は、マルクスとともに、商品の費用価格部分を価値のままとして、剰余価値部分のみで価値を平均利潤へ転化して、商品の生産価格価値を規定する。だがマルクスの数値例による最初の商品の生産価格価値の規定は、氏のいうように、商品の生産価格価値の本質を示す規定であるが、ただそれは氏のいうような、商品の生産価格価値の発生過程に対応するものではなく、そのようなものとしては商品の生産価格の概念の規定となり得るようなものではない。まず商品の生産価格価値の発生過程における規定と商品の売買価格との関係の問題である。同一時点で商品の販売価格と購買価格とは一致していることが、商品の売買の成立の前提であり、これは商品の価格が価値や生産価格価値と一致しているかどうかとかわからず、どのような価格でも要請される前提である。同一時点で、商品は自生産物としては販売価格の側であり、それが購買価格と一致して販売されるとともに、費用価格部分の補填——労働者の生活維持を含む——や利潤部分での資本家の生活維持としては他または自生産物として購買価格の側であり、それが販売価格と一致して購買される。ここで生産物の販売価格、また費用価格部分や利潤部分の購買価格が、いずれも価値または生産価格価値で規定されているとして、商品の売買の成立の前提を充たしているということになるが、それはここでの条件ではない。そこで、商品の生産物としての販売時点で生産価格価値と価格とが一致していると、費用価格部分や利潤部分としての購買時点で価値と価格とが一致していると、商品の販売時点と購買時点との間に生産期間があるとして、時点の相違を置き、ここでの条件とする。これは、この商品の生産過程の開始時点では、商品の価格は価値と一致していて、この商品の生産過程の終了時点では、商品の価格は生産価格価値と一致していて、そのような商品の価格の変化が、生産期間の経過の間に生じているということである。商品の価値はそれに対象化された抽象的人間労働量によって規定されるが、生産力の水準が変化すると、その対象化された抽象的人間労働量も変化する。その商品が、従来の生産力の水準で生産されたものであっても、その従来の価値では規定されず、新たな生産力の水準で、新たな価値で規定される。また商品の生産価格価値はそれに転化された労働量によって規定されるが、それも商品の価値の場合と同様であり、生産力の水準が変化すると、その従来の生産価格価値では規定されず、新たな生産力の水準で、新たな生産価格価値で規定される。また生産力の水準の変化ではないが、商品の価値による規定から生産価格価値による規定への変化としても、同様である。商品の生産物としての販売時点で、生産価格価値が価格の規定者ということであれば、費用価格部分や利潤部分も、生産価格価値が価格の規定者であるということである。商品の費用価格部分や利潤部分としての購買時点で、価値が価格の規定者であっても、それにかかわらないということである。したがって、氏のいう商品の生産価格価値の発生過程における規定は、

発生過程にとどまらず、具体的なものとしては設定し得ないのである。また商品の生産価格価値の発生過程における規定と商品の生産価格価値の成立時期との関係の問題である。見田氏のいう商品の生産価格価値の成立時期は、必ずしも明確ではないが、資本制生産の成立期で、商品の統一市場の成立の不十分な時期から、十分になる時期への発展の時期、また資本間の部門間の競争が不十分な時期から、十分になる時期への発展の時期とみられ、具体的には資本制生産のマニフアクチュアの発展の時期をさしていると思われる。資本制生産としても、各部門の資本の価値構成があまり高度化していないために、商品の価値と生産価格価値との相違が少ないという時期である。ただともかく資本制生産であり、資本間の部門間競争が不十分でも発展してきている以上は、各部門の商品の価値の生産価格価値化とその費用価格部分の価値の生産価格価値化とが並行して不十分でも進んできている時期ということである。氏は、機械制大工業段階前での商品交換の基準を価値としていて、そのような叙述はマルクスにもみられるが、ただその商品の価値は、価値としては不十分な価値のはずであり、価値というよりは生産価格価値へ転化しつつある価値で、不十分な生産価格価値ともいえるはずである。資本制生産の機械制大工業段階への発展で、各部門の資本の価値構成の高度化が進み、商品の価値と生産価格価値との相違が進む時期となり、また商品の統一市場の成立も、資本間の部門間競争も十分な時期となる。各部門の商品の価値の生産価格価値化とその費用価格部分の価値の生産価格価値化とが十分となる時期ということである。歴史の発展は、各部門の商品とその費用価格部分との、不十分な生産価格価値から十分な生産価格価値への発展であり、それが不十分な価値から十分な価値への発展を包摂するということである。したがってここでも、氏のいう商品の生産価格価値の発生過程における規定としての、商品の費用価格部分が価値で、それに平均利潤部分を追加した生産価格価値は、発生過程にとどまらず、具体的なものとしては設定し得ないのではないかということである。なおここで氏は部門間の剰余価値率の同一の成立を一般利潤率の成立の論理的歴史的前提としているが、それは論理的前提であっても歴史的前提ではなく、歴史的には資本の部門間競争の成熟度と関係して両者は同時成立のものであるとみられ、これがいまの論点と対応する。氏のここでのポルトケヴィッチに対する批判は、適切なものではない。ただかれは、氏のいうような商品の生産価格価値の歴史の発展と関係する意識を欠落していて、その意識の欠落の提起と関係しては有効であるということにはなる。マルクスにおいて歴史の発展と論理の発展とは基本的に対応するが、一般にはそのまま重なるものではない。氏はその関連を十分にとらえているはずであるが、ここではそのままの重ねあわせがみられるところで、問題があるということである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチが、価値の生産価格への転化で、前述のように、マルクスを批判しているとする、そのポルトケヴィッチを批判し、マルクスの最初の商品の生産価

格価値の規定を、論理的な視点で支持する。氏は、商品の生産価格価値、平均利潤率の本質がまず明確にされねばならず、商品の費用価格部分に生産価格価値が入りこむ場合には、生産価格価値を生産価格価値で説明するという循環論となり、それを避けるためには、商品の費用価格部分に生産価格価値が入りこまない場合の、生産価格価値を価値で説明するという方法をとらなければならない。マルクスの商品の生産価格価値の規定は、その生産価格価値の価値による説明に対応するものであり、生産価格の概念の規定として適切なものであるとする。見田氏は、マルクスとともに、商品の費用価格部分を価値のままとして、剰余価値部分のみを平均利潤へ転化して、商品の生産価格価値を規定する。だがマルクスの数値例による最初の商品の生産価格価値の規定は、氏のいうように、商品の生産価格価値の本質を示す規定であるが、またそれは、商品の生産価格価値の価値による説明に対応するものでもあるが、ただ氏のいうようなものとしては、商品の生産価格の概念の規定となり得るようなものではない。まず氏によるボルトケヴィッチの商品の生産価格価値の規定に対するここでの批判の問題である。かれの三部門分析の価値表でみて、それは貨幣量による規定であるが、各部門の商品の価値の、不変資本部分、可変資本部分、剰余価値部分には、それぞれ、第I部門、第II部門、第III部門の商品の価値が入りこむ関係である。またかれの三部門分析の価格表でみて、それは貨幣量による規定であるが、各部門の商品の生産価格価値の、不変資本部分、可変資本部分、利潤部分には、それぞれ、第I部門、第II部門、第III部門の商品の生産価格価値が入りこむ関係である。この両表の関係は、各部門の商品の、貨幣量による規定としての、価値と生産価格価値との関係を示すもので、商品の転化係数がそれを代表して、商品の生産価格価値の価値による説明にあたるものである。ただ貨幣量による規定であるために、本来の労働量による規定としては、商品の生産価格価値を価値で説明していることにはならないということである。そのためには、貨幣量による規定とその基礎にある労働量による規定との関係づけが行われなければならない。それによって本来の商品の価値と生産価格価値との関係が得られるということであるが、ただかれはその関係づけを欠落している。氏のかれに対する批判は、労働量による規定の欠落の批判としては有効である。ただいづれによる規定としても、商品の費用価格部分に生産価格価値が入りこんでいるが、そのために商品の生産価格価値を生産価格価値で説明する循環論になるということではなく、商品の生産価格価値を価値で説明できるということである。氏のいうように、商品の生産価格価値の価値による説明のために、費用価格部分が価値でなければならないということではなく、氏のかれに対する批判は有効ではないのである。また氏によるマルクスの最初の商品の生産価格価値の規定の支持の問題である。マルクスにおいて、価値の論理水準では、資本家は最大剰余価値率を追求して部門間で競争する。その競争の帰結は各部門の剰余価値率の部門間の一致の成立であり、各部門の商品の価値の成立である。また生産価格の論理水準では、資本家は最大利

潤率を追求して部門間で競争する。その競争の帰結は各部門の利潤率の部門間の一致、平均利潤率の成立であり、各部門の商品の生産価格価値の成立である。ここで価値の生産価格への転化を主導するものは、資本家の最大剰余価値率の追求から最大利潤率の追求への転化としての、剰余価値の平均利潤への転化である。剰余価値の平均利潤への転化によってこそ価値の生産価格への転化があり、同時的な関係ではあるが、論理的な位置が相違する。さきのように、各部門の商品の価値または生産価格価値の、不変資本部分、可変資本部分、剰余価値部分または利潤部分には、他部門または自部門の商品の価値または生産価格価値が入りこむ関係がある。ただマルクスは最初の生産価格価値の規定で、各部門の商品の費用価格部分で価値が生産価格価値へ転化している、その関係を捨象して、それが各部門の商品の費用価格部分の価値のままの規定となっている。また各部門の商品の利潤部分で価値が生産価格価値へ転化している、その関係は変更を加えて、それが社会的総計としての剰余価値の各部門の投下資本価値に比例しての配分としての平均利潤率の規定となっている。それは本来の一般利潤率と相違する平均利潤率、本来の商品の生産価格価値と相違する生産価格価値の成立となる。この場合、各部門の商品の使用価値の部門間の相違の明示は必要ではなくなる。ポルトケヴィッチが、マルクスの商品の生産価格価値を批判するのは、その限り正当である。ただここで、さきのように価値の生産価格への転化を主導するものは、剰余価値の平均利潤への転化である。資本は最大利潤率を追求して部門間で競争するが、商品の費用価格部分の価値の転化を捨象することによって、価値の生産価格への転化の主導部分、剰余価値の平均利潤への転化を明確にできるということである。商品の生産価格の概念の中核は、費用価格部分の価値の転化ではなく剰余価値部分の価値の転化であり、その転化を明確にすることによって、商品の生産価格の概念の規定が得られるということである。平均利潤率、商品の生産価格価値は、本質としての規定であり、一般利潤率、商品の生産価格価値は、本来の規定であり、前者は後者への発展が要請されるが、前者はその意味で論理の発展で位置を持つということである。ポルトケヴィッチが、マルクスを批判するのは、ポルトケヴィッチの労働量による規定の脱落、貨幣量のみによる規定と関係して、そのためにマルクスの最初の商品の生産価格価値の位置づけができないためであるとみられる。ここでマルクスは、氏のいうように、労働量による規定で、商品の生産価格価値を価値で説明している。本質としての平均利潤率と本質としての商品の生産価格価値とは、商品の費用価格部分の価値の転化の捨象を含んで対応している。ただその商品の費用価格部分の価値の転化が導入されなければならない。本来の商品の生産価格価値の価値による説明は、商品の生産価格価値を構成する各部分の生産価格価値の価値による説明でもなければならない。前述のようにポルトケヴィッチを労働量による規定でとらえなおすことで可能となる道である。ただなによりもマルクスは、価値の生産価格への転化の中核、剰余価値の平均利潤への転化を説明するた

めに商品の費用価格部分を価値のままとしたのであり、商品の生産価格価値の価値による説明はそれと対応して位置を持つのである。マルクスにおいて価値の生産価格への転化はまずその本質の明確化として行われる。氏はその本質としての転化をひとまずとらえてはいるが、ここではその意味づけに十分ではないところで、問題があるということである。

まず見田氏は、ポルトケヴィッチが商品の価値も生産価格価値も、商品の価値尺度財との交換比率の指数としているとする。氏は、商品の価値は、対象化された労働量として商品に内在し、商品が価値の表現を求めるところで価値形態が成立し、それが貨幣形態にまで発展してはじめて価値尺度財が登場するとし、かれではその価値形態の発展との関係が脱落して、かれのいう商品の価値は価値の表現としての価格であるとし、商品の価値と価格との混同に陥っているとする。また氏は、商品の生産価格価値は、剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化を媒介として成立するものであるとし、交換比率の指数では、価値と生産価格価値との混同に陥っているとする。ここでの氏の批判は、そのまま成立し、マルクスにも適合する。ただここで氏は、商品の価値と生産価格価値との関係に明確ではなく、対象化された労働量とそれから転化された労働量との関係について触れてはらず、かれのいう商品の価格が、転化された労働量としての生産価格価値の表現としての価格であることに触れてはらず、また関係して生産価格価値としての価値形態のことも触れてはらず、ただここでマルクスののべていないことを含めてはいるが、そのような補充が要請されるということである。また見田氏は、ポルトケヴィッチが商品の生産価格価値を、価値計算から価格計算への移行を行なって規定しているが、価値概念から諸媒介項を通じての生産価格価値概念に至る方法をとってはいないとする。ポルトケヴィッチは、たしかにそのような概念の展開をしていない。ただかれは、価値計算の価格計算への移行で、貨幣量による規定としてではあるが、三部門分析により、商品の価値と生産価格価値との関係を示す3式、価値尺度財の規定を示す1式の4式で4未知数の解を求めて、剰余価値の一般利潤への転化、価値の生産価格への転化を行ない、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定を行なっている。貨幣量による規定としての、一般利潤による剰余価値の隠蔽、生産価格価値による価値の隠蔽を明確にしている。これを労働量による規定にするためには、3式を労働量による規定として単位を変更し、価値尺度財の1式を社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致を示す式に変更するとそれで足りる。それに解釈を加えれば概念の展開を示す式になる。氏は、かれの式をそのようにとらえなおすことができず、かれに対する商品の価値、生産価格価値の批判の延長上に、この計算の移行を置いたという問題をもつのである。また見田氏は、ポルトケヴィッチが、マルクスが商品の生産価格価値を、商品の費用価格部分を価値のままとして規定しているとして批判しているとする。氏は、本質としての商品の生産価格価値の規定のためには、商品の費用価格部分が価値のままであるべきであり、そのためには商品の生

産価格価値をその発生時点でとらえるべきであり、それにより生産価格価値の価値による説明が可能となるとする。ただ商品の生産価格価値の発生時点としても、商品の価格は販売価格と購買価格との統一が要請され、販売時点での価格が購買時点での価格を規制し、生産物が生産価格価値であれば費用価格部分も生産価格価値であり、その論点は成立しない。また商品の費用価格部分が生産価格価値であっても、商品の生産価格価値の価値による説明は可能であり、その論点も成立しない。価値の生産価格への転化は、資本家の最大利潤率の追求によって主導され、剰余価値の利潤への転化によって主導される。商品の費用価格部分の転化の捨象は剰余価値の利潤への転化を明確に示すという意味で本質としての一般利潤率、商品の生産価格価値を明確に示す。氏のかれに対する批判は、マルクスにおけるその本質としての規定をいうことで足りたはずである。いずれにせよ、氏の理論になお問題があり、マルクスの理論としての発展がのぞまれるということである。

(註)

すべて見田石介氏の前掲書からの引用である。ページ数のみを記する。次章以下も同様である。

- (1)p.136 (2)p.136 (3)p.136 (4)p.138 (5)p.138 (6)p.139 (7)p.139 (8)p.139-140 (9)p.140 (10)p.142
 (11)p.146 (12)p.146 (13)p.147 (14)p.129 (15)p.132-133 (16)p.133 (17)p.134 (18)p.134-135 (19)p.135 (20)p.166
 (21)p.166 (22)p.167 (23)p.168 (24)p.168 (25)p.168 (26)p.168-169 (27)p.176 (28)p.177 (29)p.91 (30)p.179
 (31)p.179 (32)p.179

II 総計一致の二命題

本章は、見田石介氏による、ボルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係の一環となる、総計一致の二命題についての理論を明確にするとともに、それを批判的に検討して、マルクスの生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。

見田氏は、つぎのようにのべている。

「[ボルトケヴィッチによれば、——平石] 商品の総生産価格と総価値とが一致するかしないか、また一致しないとすればどの方向にどれだけの割合で背離するかということは、貨幣財に投ぜられた資本の有機的構成のいかんにかかっている。この貨幣財の資本構成がもし総商品を生産する総部門の平均構成よりも低いなら……総商品の総生産価格は総価値よりも大となり、反対に貨幣財に投ぜられた資本の有機的構成がより高い場合には……総商品の総生産価格はその総価値よりも小となるのが普通である。したがってマルクスのように貨幣財の資本構成のことも、それによってその生産価格が価値から背離することもすこしも考えないで、総生産価格が総価値に法則的に一致するとみるのはまちがいだ、と言うのである。』⁽¹⁾

「ここでは資本主義社会の全生産部門は、産金業をのぞいた全産業部門とその産金業そのものにと二分され、前者ではすべての個々の産業部門を一括して、その平均的な資本構成がとりあげられ、他方の産金業の資本構成が考えられ、それらの相対的な高低がみられている。まず第一に問題になるのは、こうしたやり方では、……全生産部門は、産金業をのぞいて、一つの部門としてとりあつかわれて、それが同じ資本構成をもつのであるから、むしろ一般に、価値と生産価格のちがいはなく、生産価格なるものは一般に存在しない、と言うべきである。」⁽²⁾

「しかし第二に、いまとにかく、産金業とそれ以外の全生産部門……の二つの部門のあいだの資本構成のちがいをみたかぎり、……価値と生産価格とのちがいを認めているのだ、と主張されるかもしれない。」⁽³⁾

「……ここでは、かれにとっては、一方の産金業をのぞいた全生産部門と他方の産金業とが、有機的構成のちがいによって、それぞれ反対の方向に価値から背離する生産価格があるのである。生産価格はそのように客観的にあるのではなく、それぞれの部門の価値が、貨幣で表現されることによって発生するのである。」⁽⁴⁾

「まず第一にやはり、かれがここでマルクスがその点で誤っているという総生産価格＝総価値なるものは、マルクスのそれとは全然、別ものである。」⁽⁵⁾

「第二に、注意すべきことは、かれはここで資本主義の全生産を二つの部門、産金業をのぞく産業部門と産金業とにわけ、それぞれの資本について反対の方向にその有機的構成がちがっているものとみている。これがかれの前提である。ところが証明したと称していることは、この一方の部門、産金業以外の産業部門の商品についてであり、その『総生産価格』と『総価値』が一致しない、ということである。そうである以上、かれの証明が正しいものであっても、それはけっして、総生産価格とか総価値とは言えないだろう。」⁽⁶⁾

「だが、ポルトケヴィッチのまちがいは、根本においてマルクスの生産価格を理解しないで、それを価格と同一視し、価値から背離する生産価格を、客観的な事態として見ない点にある。だから価値と生産価格とのちがいというものも、結局は、かれにおいては、一つのものがちがった大きさの貨幣で測られたもののあいだのちがい、二つの価格のちがいとなっているのである。」⁽⁷⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチは、価値尺度部門の資本の価値構成が、資本の社会的平均価値構成に比して小であるか大であるかによって、社会的総計としての商品の生産価格価値は価値に比して大となるか小となるかの対応関係があるとして、マルクスのように、価値尺度部門の資本の価値構成にかかわらず、社会的総計としての商品の生産価格価値と価値との一致とすることを批判しているとする。氏は、ポルトケヴィッチが各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問ひ、資本の価値構成の部門間の相違を問わないところに問題があると

して、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わず、資本の価値構成の部門間の相違を問うことで、社会的総計としての商品の生産価格価値と価値との一致とすることができるとする。見田氏は、マルクスとともに、商品の生産価格価値の労働量による規定と貨幣量による規定との区別を問うてはいない。ただマルクスは、商品の生産価格価値を貨幣量による規定のものとしてはいるが、その生産価格価値と関係する叙述は、事実上基本的には労働量による規定のものである。マルクスは、労働量による規定として、社会的総計としての商品の価値をとり、社会的総計としての剰余価値を、各部門の投下資本価値に比例して配分して、社会的総計としての剰余価値の、社会的総計としての投下資本価値に対する比率を平均利潤率として規定し、各部門の商品の費用価格部分の価値に平均利潤部分の生産価格価値を追加して商品の生産価格価値とする。これは、商品の費用価格部分の価値の転化の捨象としての剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化となるが、本質としての平均利潤率、商品の生産価格価値の規定として妥当する。ここで価値尺度財部門の資本の価値構成にかかわらず、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とは一致する。ただ貨幣量による規定であれば、本質としての平均利潤率、商品の生産価格価値の規定としても、価値尺度財商品の部門が、どのような資本の価値構成であるかによって、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との関係が変化し、一般には一致しない。価値尺度財部門の資本の価値構成が資本の社会的平均価値構成に一致している場合にのみ、その一致が成立するのである。ポルトケヴィッチのマルクスに対する批判は、マルクスの商品の生産価格価値を、貨幣量による規定としてのものであり、マルクスのそれについての叙述が、貨幣量による規定としてのものであれば、ポルトケヴィッチの批判はそのまま成立する。だがマルクスのそれについての叙述は、労働量による規定としてのものであり、マルクスの叙述はそのまま成立し、ポルトケヴィッチの批判はあてはまらないものとなる。ポルトケヴィッチは、マルクスが労働量による規定であることをとらえ得ず、貨幣量による規定で批判していることによって、そこに問題を含むということである。ポルトケヴィッチは、各部門の商品の使用価値の部門間の相違のみではなく資本の価値構成の部門間の相違も問うているが、ここではマルクスの前提で足り、それと関係しての問題ではない。ただマルクスは、ここで貨幣量による規定に留意せず、その規定であれば、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致が一般には成立しないことを明確にしていない。またポルトケヴィッチは、ここで労働量による規定に留意せず、その規定であれば、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致がつねに成立することを明確にしていない。氏は、商品の生産価格価値の規定で、マルクスを客観的な規定、ポルトケヴィッチを主観的な規定としているが、それは労働量による規定と貨幣量による規定との相違であり、前者を本質、後者をその表現として、いずれも主観的な規定ではなく、客観的な規定である。氏は、ポルトケヴィッチの貨幣量による規定をとらえて

いるが、それを主観的な規定に接続するだけである。氏は、いずれの規定によるかでのその相違の持つ意味を事実上問わず、それをとらえていないのである。これは前述の氏のいう商品の価値の規定で、マルクスを客観的な規定、ポルトケヴィッチを主観的な規定としていくことに対応する。ただそれにしても、ポルトケヴィッチの理論は、ここで貨幣量による規定としては正当であるが、それだけですむものではない。本来はその基礎に労働量による規定があり、その規定では社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とがつねに一致する、それがなぜ貨幣量による規定では一般に不一致となるかが問われなければならないということである。価値の生産価格への転化で、各部門の商品に対象化された労働量は転化された労働量となり、社会的総計としての商品に対象化された労働量の配分が社会的総計としての商品に転化された労働量であるために、その転化された労働量は各部門の商品としては一般に変化するが、社会的総計としての商品としては変化しない、ということである。また各部門の商品に対象化された労働量と転化された労働量とは、いずれも価値尺度財部門の資本の価値構成に規定された商品により表現されることで、価値尺度財部門の資本の価値構成が社会的平均価値構成と一致している場合には、さきと同様の関係の変化となり、社会的総計としての商品としては同様に変化しないが、その一般の一致していない場合には、さきの関係からさらに変化し、社会的総計としての商品としても一般には変化する、ということである。社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との、労働量による規定を基礎に貨幣量による規定があり、それがそのつねに一致するとその一般に一致しないとの関係となる。その関係が、労働量による規定における本質を貨幣量による規定における表現が隠蔽するということである。各部門の商品の価値と生産価格価値としては、いずれの規定にせよ一般に一致せず、その各部門での隠蔽が、全部門での隠蔽の基礎となるということである。マルクスは、商品の価値と生産価格価値との、労働量による規定と貨幣量による規定との相違を明確にしていなかったという問題を持つが、事実上労働量による規定であることによって、本質的な問題を提起し得ているのである。氏もその限りマルクスと同様であるが、ただ氏は各部門の商品の使用価値の部門間の相違や資本の価値構成の部門間の相違の位置づけに問題を含み、労働量による規定と貨幣量による規定との相違を明確にする発展を行い得てはいないために、その一環としてのポルトケヴィッチに対する批判における問題をもつことになるのである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチは、社会総資本としての商品の部門を、産金業部門と非産金業部門との二部門に分類し、二部門分析をとり、そこで両部門の資本の価値構成の相違を前提としてるとともに、事実上非産金業部門だけで、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致を問い、それが成立しないとしているとする。ここで一部門のみでその総計の一致を問うところに問題があるとして、両部門でそれを問うことで、その一致とすることができるとする。まず見田氏は、ここでポルトケヴィッチが独自の二部門分析をとっ

ているとする。だがポルトケヴィッチは、前述のように、社会総資本としての商品を、二部門ではなく、生産手段部門、労働者用生活手段部門、資本家用生活手段部門の三部門に分類して、三部門分析の方法をとっている。氏のいう産金業部門は後述の論点となるが、ここでは貨幣商品金の生産に関係づけて、資本家用生活手段部門の中の価値尺度財部門とすることができるとする。その場合、氏のいう非産金業部門は、かれの生産手段部門、労働者用生活手段部門、資本家用生活手段部門の中の非価値尺度財部門の三部門を含むことになり、総合して非価値尺度財部門とすることができるとする。氏は、前述のように、ポルトケヴィッチの三部門分析を十分に承知している。それだけに氏がここでかれと商品分類の基準の相違する二部門分析をとりそれをかれの二部門分析とするのは問題があるが、ともかく以下氏のいうかれの二部門分析としてかれの三部門分析と区別するとする。ただ氏は、ここで氏のいうかれの二部門分析で、明確ではないがその二部門の意味づけとして、非産金業としての非価値尺度財部門の商品を、商品の価値の表現を他商品に求める商品であり、産金業としての価値尺度財部門の商品を、他商品の価値を表現する商品であるとして、社会的総計としての商品を、それによる再構成として分類している可能性が強いので、それとする。ところでマルクスにおいて、再生産表式は、労働量による規定として、社会総資本としての商品の部門内間の相互関連を通じての資本制社会の存続の基本を問うものである。ポルトケヴィッチにおいても、再生産表式は、マルクスと同様に、社会総資本としての商品の部門内間の相互関連を通じての資本制社会の存続の基本を問うものである。ただ価値の生産価格への転化と関係してのものであるとともに、貨幣量による規定としてのものであり、それに対応して非価値尺度財商品の部門が置かれていることが、マルクスとの相違となることになる。氏は、ポルトケヴィッチの三部門分析で、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問うことを批判しているが、資本の価値構成の部門間の相違を問うことは支持している。マルクスは最初の商品の生産価格価値の規定で各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わずに資本の価値構成の部門間の相違を問うという方法をとっていて、氏はそれによっている。氏のポルトケヴィッチを二部門分析とする解釈は、マルクスの最初の各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わない視点を、非価値尺度財部門と価値尺度財部門との商品の使用価値の相違を問う視点としての、ポルトケヴィッチの理論ではなく、氏の理論の発展にあたとみることができる。ただ氏のいうかれの二部門分析では、その社会の存続の中核となる生産手段部門と労働者用生活手段部門との区別がなくなり、社会総資本の商品としての基本的な部門内間の相互関連は問われないことになり、再生産表式を設定する根拠が失われることになる。これはさきの再構成と関係しての、ポルトケヴィッチの問題ではなく氏の問題であるが、氏が、かれでは商品の生産価格価値がなくなるとするのも、おそらくこれに対応する。だがこの場合でも、資本の価値構成の相違する二部門である限り、商品の生産価格価値がなくなるとい

うことはなく、価値とともに存在する。ただ氏は商品の生産価格価値の規定に再生産表式を使用することを批判しているだけに、この生産手段部門と生活手段部門との区別がなくなる再生産表式の問題は、氏としては意識されないものとなる。氏のさきの非価値尺度財部門と価値尺度財部門との二部門の登場による発展としても、両部門の商品の部門内間の相互関連を問うてはいないことがこれに対応することになる。ところで見田氏は、ボルトケヴィッチは、氏のいうかれの二部門分析で、非価値尺度財部門をとり、そこで社会的総計としての商品の価値と生産価格の価値とが一致するかどうかを問うているとする。さきのようにかれは氏のいうような二部門分析の方法をとってはいないが、さきのかれの三部門分析の再構成で、氏のいうかれの二部門分析にあわせるとしても、かれは、この非価値尺度財部門の商品だけで社会的総計としての商品とするようなことはしてはいないとともに、ましてそれだけで社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とが一致するかどうかを問うようなことはしてはいない。氏のいうように、二部門のうちの一部門のみであれば、または三部門のうちの一部門としても、もともとそこで社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との関係を問うことは一般にはできず、かれの十分に承知しているはずのことであり、それは、かれに対する批判として、意味を持つようなことではない。ただ氏は労働量による規定で論点を設定し、かれは貨幣量による規定で論点を設定する。貨幣量による規定としてであれば、氏のいうかれの二部門分析として、価値尺度財部門の商品は、転化係数の1のために、総計としての価値と生産価格価値とはつねに一致する。そのために非価値尺度財部門の商品で、総計としての価値と生産価格価値との一致があるかどうかで社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致があるかどうかということになる。氏のいうかれの二部門分析は、さきの区分の視点と対応して、ここで着眼された可能性が強い。ただそれにしても非価値尺度財部門の商品で、総計としての価値と生産価格価値との一致は一般には成立しない。したがって、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致も一般には成立しないということである。ここで非価値尺度財部門の商品で、総計としての価値と生産価格価値との一致があるかどうかは、それがあれば貨幣量による規定での単純再生産の場合の総計一致の二命題の成立につながるということである。労働量による規定としてであれば、氏のいうかれの二部門分析として、非価値尺度財部門の商品も、価値尺度財部門の商品も、それぞれ総計としての価値と生産価格の価値とは一般には一致しない。ただ社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とはつねに一致する。ここで非価値尺度財部門の商品で、総計としての価値と生産価格価値との一致があるかどうかは、それがあれば価値尺度財部門の商品もそうであることで労働量による規定での単純再生産の場合の総計一致の二命題の成立につながるということである。氏のいうかれの二部門分析で、さきの部門分類の発展の意味は、貨幣量による規定としての非価値尺度財部門の商品

との関係で生じるとみられるが、氏がかれを労働量による規定として論点を設定していることとの関係では、さきの貨幣量による規定での解釈は成立せず、氏はここで両規定を混同している可能性が強いということになる。かれの三部門分析としては、氏のいうかれの二部門分析との関係で、さきの生産手段部門と生活手段部門との区別と関係する論点は退場し、価値尺度財部門と非価値尺度財部門との区別と関係する論点は継承するということになる。いずれにせよかれは貨幣量による規定として非価値尺度財部門のみで社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とが一致するかどうかを問うてはいず、たださきの解釈ではそれを問う得る条件はあるということで、それがここでの論点となっている。氏のいうかれの二部門分析には問題があり、かれの三部門分析とともに氏のかれにたいする批判はむしろ氏の理論の問題にはね返るようなものになっている。氏は各部門の商品の使用価値の部門間の相違や資本の価値構成の部門間の相違の位置づけに問題を含み、ここではそこからの発展を図りながらも労働量による規定と貨幣量による規定を混同して、その一環としてのポルトケヴィッチに対する批判における問題を、持つことになるのである。

また見田氏は、つぎのようにのべている。

「……ポルトケヴィッチ＝スージーの見解のもう一つの主要な内容をなすものは、マルクスは価値の生産価格への転化を途中でとどめて完全に遂行しなかった、……という主張である。」⁽⁸⁾

「ここでマルクスの転化が不完全だ、と言われるのは、……マルクスがこの問題で、生産物価値のうちの……費用価格部分はそのままにして、たんにその剰余価値部分を平均利潤に転化させることで、生産価格の概念をあたえていること、したがってマルクスは、総平均利潤＝総剰余価値、総生産価格＝総価値の数式例による証明を、この範囲内であたえて、……費用価格もまた生産価格化されるような、よりすすんだ生産価格の形態については、前の場合のような数式例による証明をあたえていないことをさしている。」⁽⁹⁾

「……価値の生産価格への転化ということ、および生産価格の最初の一般的概念をあたえるということは、マルクスが『資本論』でしている仕方が唯一の正しい仕方であって、この問題は、マルクスが総平均利潤＝総剰余価値、総生産価格＝総価値の命題を、生産価格のいっそう完成した形態についても証明しているか証明していないか、ということは、一応別の問題とみるべきである。」⁽¹⁰⁾

「しかしそれではマルクスは、生産価格のこのより発展した形態について総平均利潤＝総剰余価値、総生産価格＝総価値の説明をあたえていないのかと言えば、そうではなく、……やはり証明は完全にあたえていると思う。」⁽¹¹⁾

「かれ [マルクス——平石] はつぎのように述べている。」⁽¹²⁾

「『生産価格を規定する平均利潤は、つねに、社会的総資本の可除部分としての与えられた

一資本に割り当たる剰余価値量と同じでなければならない。一般的利潤率，したがってまた平均利潤が，貨幣価値で計算した現実の剰余価値よりも高い貨幣価値で表されていると仮定しよう。その場合，資本家が考察される限りでは，……それは問題ではない。……しかし，労働者について言えば……，平均利潤の引き上げによって生じる商品価格の引き上げには，可変資本の貨幣表現の増大が対応しなければならない。……じっさい，このように利潤率と平均利潤とを……一般的に名目的に引き上げることは，労賃の引上げを伴うことなしには，また不変資本を形成する諸商品の価格の引上げをも伴うことなしには，できないのである。』……」⁽¹³⁾

「[マルクスによれば，——平石] 生産価格の発展した形態においては，それぞれの部門の利潤がどんなに複雑な形で他の部門の費用価格のなかにはいりこみ，それを価値から背離させ，この価値から背離した費用価格によって逆にふたたび利潤が評価されようとも，ある瞬間における全国の生産物をとってみれば，それは費用価格部分と利潤部分との二つにわけられ，……利潤の側に現われたものがもう一度ふくまれるようなことはない。それはまったく支払労働の対象化である。そうすれば一方の利潤の総額は，不払労働の対象化のすべてであり，剰余価値総額と一致することは明らかである。総剰余価値はただ總平均利潤としてのみ現象するのである。』⁽¹⁴⁾

「これらの場合をみると，マルクスは生産価格のよりすすんだ形態については，……数式による例解や一般的な解法はあたえていないにしろ，証明をあたえていないとはけつして言えないことがわかるだろう。』⁽¹⁵⁾

見田氏は，マルクスは，最初の商品の生産価格価値の規定で，費用価格部分を価値のままとしての価値の生産価格への転化で，総計一致の二命題がともに成立することを論証しているが，それからの発展として，商品の費用価格部分の価値の生産価格価値化を含む価値の生産価格への転化でも，その二命題がともに成立することを論証しているとする。これはポルトケヴィッチのその二命題がともに成立しないとする事への批判である。見田氏のいうように，マルクスは，前述のように，総計一致の二命題のうち，社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致は，労働量による規定ではつねに成立することをすでに論証している。また社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と平均利潤部分の生産価格価値との一致は，労働量による規定で，商品の費用価格部分が価値のままであればつねに成立することをすでに論証している。これは，さきの社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致の論証自体が，それを含む論証となっているということである。また氏は，マルクスは，商品の費用価格部分の価値が生産価格価値になった場合も，二つの場合を例示して論証しているとする。氏のいうマルクスのその第一の場合には，労働量による規定としての各部門の平均利潤率に規定された商品の平均利潤部分の生産価格価値が，過渡的に貨幣量によ

る規定としてはそれに対応して表現されずにそれを上回って高く表現される場合である。その場合、各部門の商品の生産価格価値が、貨幣量による規定としてはそれに対応して表現されずにそれを上回って高く表現されることが原因となるが、それは結局商品の生産価格価値を構成する不変資本部分や可変資本部分の生産価格価値もそれを上回って高く表現される関係を導いて、結局平均利潤率が元の水準に戻り、労働量による規定に対しての貨幣量による規定としての変化を含むだけのことになるとする。ここではマルクスの叙述に明確ではない部分があるが、結局各部門の商品の対象化された労働量も転化された労働量も変化がなく、労働量による規定が維持されて、その表現としての貨幣量による規定が比例的に変化するにすぎない。労働量による規定としての商品の転化係数はもちろん、貨幣量による規定としての商品の転化係数も変化せず、ただ労働量による規定と貨幣量による規定との関係が変化するということである。氏はここにマルクスの総計一致の二命題の論証をみているが、これは事実上その論証となり得るようなものではない。ここでは労働量による規定として、各部門の商品の価格の変化の前に社会的総計としての剰余価値部分の価値と平均利潤部分の生産価格価値とが一致しているという前提があり、商品の価格の変化の後もその両者の一致が維持されているということである。マルクスは、各部門の商品の生産価格価値を事実上労働量による規定でほとんど処理しているが、ここでは貨幣量による規定での論点の設定であるが、結局は商品の価格の変化は価値の変化に影響を及ぼさないという、事実上労働量による規定をそのまま維持しての処理である。ここでは各部門の商品の価格の変化は問題ではなく、その前後の社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と平均利潤部分の生産価格価値との一致が、どのような状況であり得ているのかということが問題である。商品の価格変化の前提としては、その商品の費用価格部分は、もはや価値ではなく生産価格価値でなければならない。商品の費用価格部分が価値ということは現実からの抽象であり現実ではなく、そうであれば商品は二重価格となり、現実の商品の価格の変化の前提とはなり得ないのである。商品の価格の変化を問うことはよいとしても、ここではその商品の価格の変化の前提であり、問われるべきことが問われていないのである。氏はここで総計一致の二命題の課題を取り違えているというほかはないのである。また氏のいうマルクスのその第二の場合、各部門の商品の費用価格部分の価値に他商品の生産価格価値が入りこむ場合である。ただマルクスへの補筆として、この他商品には自商品を加えての変更が要請される。また商品の生産価格価値の場合に価値の場合を加えての変更も要請される。その場合、価値の論理水準では、各部門の商品の費用価格部分に、他商品または自商品の価値が入りこみしたがってその剰余価値部分の価値が入りこむ。生産価格の論理水準では、各部門の商品の費用価格部分に、他商品または自商品の生産価格価値が入りこみしたがってその利潤部分の生産価格

価値が入りこむ。そのために、その各部門の商品の元から含まれる剰余価値部分または利潤部分と費用価格部分に入りこんだ他商品または自商品に含まれる剰余価値部分または利潤部分との関係で、剰余価値部分または利潤部分の二重計算の可能性が生じる。それを避けるためには、社会的総計として、一方の側に商品の費用価格部分の価値または生産価格価値をとり、他方の側に商品の剰余価値部分の価値または一般利潤部分の生産価格価値をとるべきであるとする。ここで社会的総計としての商品の剰余価値部分または一般利潤部分の二重計算の回避の論証はたしかに成立する。ただ氏はマルクスとともにここにマルクスの総計一致の二命題の論証をみているが、これは事実上その論証となり得るようなものではない。各部門の商品の社会的総計としての剰余価値部分または一般利潤部分の二重計算の回避の論証は、社会的総計としての剰余価値部分の価値と平均利潤部分の生産価格価値との一致の論証とは別のことである。ただ後者は前者を含む。各部門の商品の費用価格部分に、また利潤部分にも、他部門または自部門の商品の生産価格価値が入りこむ。ここでどの部門の商品の費用価格部分に、どの部門の商品の生産価格価値が入りこんだのかが、明確にされなければならないのである。マルクスがここで前提しているものは商品の費用価格部分が価値のままの場合の生産価格価値とみられるが、費用価格部分の価値の転化としても、一般にはそこでただちに本来の商品の生産価格価値が得られるわけではない。ここで再生産表式が要請され、論理的にその転化の順次の継続で本来の商品の生産価格価値が得られる方法があるが、そこに本質としての商品の生産価格価値からの継続の道がある。ところで、商品の費用価格部分だけではなく、利潤部分にも他部門または自部門の商品の生産価格価値が入りこむ。ここでどの部門の商品の利潤部分に、どの部門の商品の生産価格価値が入りこんだのかが、明確にされなければならないのである。さきの場合は商品の費用価格部分のみが問われて利潤部分は問われないことで利潤の二重計算の可能性があったが、ここではその可能性は消える。ただおそらく、この商品の両部分の同時転化の方法をとらえ得ていないことで、さきの費用価格部分の転化の方法となっている。ここでも再生産表式の使用は要請されるが、さきのような転化の継続は要請されない。前述のようにポルトケヴィッチの再生産表式を使用する方法を労働量による規定でとらえなおすことで、本来の商品の生産価格価値の規定が得られる。各部門の商品の剰余価値部分の価値または利潤部分の生産価格価値の二重計算の回避は、社会的総計としての商品のこの4式の提示にすべて含まれているのである。ただそれにしても、各部門の商品の社会的総計としての剰余価値部分の価値と一般利潤部分の生産価格価値との一致が得られているということではない。その両者の二重計算の回避のみではその両者がそれぞれどのような関係にあるか、ここで問われるべきことが問われていないのである。氏はここで総計一致の二命題の課題を取り違えているというほかはないのである。したがって氏がマルクスによるとする二つの場合は、いずれもここでの論点に適合せず、氏自身の問題を示

すものとなるのである。ただ第一の場合は別としても、第二の場合は、社会的総計としての商品の費用価格部分の価値と利潤部分の生産価格価値との関係で、その両者を並列することとどめないところに、再生産表式による本来の解決の方向の萌芽がある。氏は再生産表式の使用の批判者であり、それに拘束されて、その使用によるマルクスからの発展に至り得ていないとみることができる。

改めて、見田氏のいう総計一致の二命題である。前述のように、労働量による規定として、商品の費用価格部分が価値のままであれば、二命題がともに成立し、氏のマルクスによる論証は成立する。また、商品の費用価格部分が生産価格価値の場合でも、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致については、氏のマルクスによる論証は成立する。ただ社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と一般利潤部分の生産価格価値との一致については、氏のマルクスによる論証は成立していない。そこでその問題である。商品の費用価格部分の生産価格価値の場合には、労働量による規定としても、社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と一般利潤部分の生産価格価値とは一般に一致しない。それは社会的総計としての商品の費用価格部分の価値と費用価格部分の生産価格価値とが一般に一致しないことと同義である。商品の費用価格部分の価値の場合との相違となる。社会的総計としての商品は、生産物商品として交換世界を完結させるが、その二分割としての社会的総計としての商品の費用価格部分と利潤部分とは、それぞれ生産物商品としてそのみでは交換世界を完結させず、相互の交換関係を持たざるを得ない。それは再生産表式の部門間交換の場合の事例にみることができる。この交換世界の完結するかしないかの相違が、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との関係と社会的総計としての商品の費用価格部分または利潤部分との、価値と生産価格価値との関係との相違となり、それぞれの両者がつねに一致するか一般に一致しないかの相違となるのである。ここで厳密には文字式による処理が要請され、再生産表式の利用は不可欠となる。前述のポルトケヴィッチの三部門分析による処理で、かれの貨幣量による規定による文字式とそれに変更を加えての労働量による規定による文字式とを規定したが、まず労働量による規定で解を求めると、ここでは社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致は解ではなくすでに前提に含まれていて、社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と一般利潤部分の生産価格価値とが一般には一致しないことを、容易にとらえることができる。ただ特定の場合にはその一致が成立する。それは社会的総計としての不変資本価値の、生産手段商品の転化係数から1を控除したものと積と、社会的総計としての可変資本価値の、労働者用生活手段商品の転化係数から1を控除したものと積との和が、零となるということが条件である。この両商品の転化係数の解の組み合わせはきわめて限定的なものであるが、限定的ではあるにしても多くの組み合わせの解があるが、単純再生産の場合としては、第III部門の資本の価値構成が社会的平均価値構成の場合が、そ

の解の得られる条件の一つである。また貨幣量による規定で解を求めると、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とは一般には一致しないこと、また社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と一般利潤部分の生産価格価値とは一般には一致しないことを容易にとらえることができる。ただ特定の場合にはその一致が成立する。それは前述の条件に加えて、第I部門の商品価値の、生産手段商品の転化係数から1を控除したものと積と、第II部門の商品価値の、労働者用生活手段商品の転化係数から1を控除したものと積との和が零となるということが条件である。なおこの二つの条件は、単純再生産の場合には一致して、前述の一条件で足りることになる。この両商品の解の組み合わせも、同様に限定的ではあるにしても多くの組み合わせの解があるが、単純再生産の場合としては、ここでも第III部門の資本の価値構成が社会的平均価値構成の場合がその解の得られる条件の一つである。労働量による規定と貨幣量による規定との対応する解となる。かれの多くの数値例は、すべて単純再生産の場合で、社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と一般利潤の生産価格価値とが一致していることが特色であるが、貨幣量による規定で、単純再生産の場合であれば、それは必ずそうなるのであり、特殊条件と関係して、一般的なことではない。またかれの多くの数値例は、どれも社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とが一致していないが、貨幣量による規定で、それは特色というよりは一般的なことであるが、ただかれが、第III部門の資本の価値構成が社会的平均価値構成と一致している場合を事実上避けているために、そうなっているということもできる。かれは前述の価値尺度財部門の資本の価値構成と社会的総計としての商品の生産価格価値との関係の叙述の場合にもその一致の場合を事実上避けていて、それと対応はするが、かれとしてそれを避ける根拠はないはずなのである。ところで、マルクスの商品の利潤部分の二重計算の回避には、再生産表式に発展させるための示唆が含まれているとみることができるが、氏はその示唆をとらえることができなかつた。またポルトケヴィッチがともかくマルクスの示唆をとらえて再生産表式の利用によりマルクスを発展させた、氏はその意味もとらえることができなかつた。氏は再生産表式の使用の批判者であり、それに拘束されて、その使用によるマルクスからの発展に至り得ていないとみることができる。

見田氏は、ポルトケヴィッチが、価値尺度財部門の資本の価値構成の、資本の社会的平均価値構成との小大関係が、社会的総計としての商品の生産価格価値の、価値との大小関係と対応するとし、マルクスが、価値尺度財部門の資本の価値構成にかかわらず、社会的総計としての商品の生産価格価値の、価値との一致とすることを批判しているとする。ただポルトケヴィッチの理論は貨幣量による規定として成立し、マルクスの理論は労働量による規定として成立する。見田氏は、両規定の相違の意味を問わないままに、マルクスを支持し、ポルトケヴィッチを批判するが、本来は、労働量による規定を基礎に、貨幣量による規定を位置

づけるべきであり、それによってこの両者を関係づけることができる。見田氏は、ポルトケヴィッチは総計一致の二命題が一般にはともに成立しないとしているとする。氏は、マルクスが、価値の生産価格への転化で、商品の生産価格価値の規定で、各部門の商品の費用価格部分が価値のままの場合に、総計一致の二命題がともに成立するとすることを論証しているとともに、それからの発展として、各部門の商品の費用価格部分が生産価格価値となる場合でも、その二命題がともに成立することを論証しているとする。氏もマルクスも労働量による規定であり、その一命題、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値との一致は、社会的総計としての商品に対象化された労働量と転化された労働量との関係であり、各部門の商品の費用価格部分が価値であるか生産価格価値であるかにかかわらず、つねに成立する。またさらに一命題、社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と利潤部分の生産価格価値との一致は、各部門の商品の費用価格部分の価値の場合には、総計としての商品に対象化された労働量と転化された労働量との関係であり、つねに成立する。ただ各部門の商品の費用価格部分の生産価格価値の場合には、一般には成立しない。社会的総計としての商品の分割としての、総計としての費用価格部分商品と総計としての剰余生産物部分商品とは、それぞれでは総計としての対象化された労働と転化された労働量との関係とは一般にはならず、社会的総計としてのその和としてのみつねに成る、ということである。氏のいうマルクスの論証は、最初の命題、またつぎの命題の各部門の商品の費用価格部分の価値の場合までは成立しているが、商品の費用価格部分の生産価格価値の場合では成立していない。マルクスの論証は、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わない論証であり、それが問われないですむ場合には成立し、それが問われなければならない場合には成立し得ない論証である。再生産表式の使用に接続する問題で、氏はそのマルクスの論証の問題点をとらえ得なかったということである。ポルトケヴィッチは、貨幣量による規定であり、また当初から再生産表式を使用していて、商品の費用価格部分は生産価格価値である。総計一致の二命題は、いずれも一般には成立しない。これは商品の費用価格部分が価値の場合でもそうである。ただかれでは、価値尺度財部門の資本の価値構成が資本の平均価値構成にあたる特定の場合には、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とは一致する。それに単純再生産の特定の場合には、総計一致の二命題が成立するということである。見田氏のポルトケヴィッチに対する批判は、労働量による規定で、再生産表式を使用しないことによる批判であり、前提の相違である。労働量による規定が貨幣量による規定で隠蔽されるために、労働量による規定と貨幣量による規定との関係づけと、再生産表式の使用による本来の価値の生産価格への転化が必要となる。氏にポルトケヴィッチを活かしてのマルクスの理論の発展がのぞまれるということである。

（註）

(1)p.160-161 (2)p.162 (3)p.162 (4)p.163 (5)p.163 (6)p.163-164 (7)p.164 (8)p.166 (9)p.166
(10)p.172 (11)p.173 (12)p.173 (13)p.173-174 (14)p.176 (15)p.176

III 資本の価値構成と生産価格

本章は、見田石介氏による、ボルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係の一環となる、資本の価値構成と商品の生産価格との関係についての理論にたいする批判を明確にするとともに、それを批判的に検討して、マルクスの生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。

見田氏は、つぎのようにのべている。

「ところでその資本の有機的構成が比較的の高いある一つの生産部門における生産物の価格をその価値よりも高くすることを可能にし、それと反対の部門における生産物の価格をその価値よりも低くすることをよぎなくさせ、こうすることで……一つの平均利潤率が形成されるようにするためには、そこに一つの現実的な力が必要である。マルクスはこの力を部門間における資本の競争のうちに……求めた。」⁽¹⁾

「だがボルトケヴィッチは、これをまちがいだとし、奢侈品部門は、その全生産部門中で占める比率がどのように大きくても、……平均利潤率の形成に影響をおよぼし得ない、と言う。……ボルトケヴィッチは、それをどのようにして証明するのであろうか？」⁽²⁾

「かれが『修正』でおこなっている論証の方法は、はじめにまず一定の前提を設け、つぎにそれにもとづいてかれのいわゆる価値計算と価格計算をおこなって、最後に（平均）利潤率を表す公式をみちびきだす、そしてこの公式には第三部門（奢侈品部門）の不変資本、可変資本を表す文字がふくまれていないことを示し、ここから平均利潤率の形成に奢侈品部門の資本の有機的構成が無関係であることを立証する、というものである。」⁽³⁾

「……それ [ボルトケヴィッチの論証——平石] はともかく経済学の範囲に属するところのはじめの前提を設定する段階と、それにもとづいて計算をおこなう純粋に数学的手続きの範囲に属する段階との二つの段階から成り立っている。かれの論証の当否をみようとするれば、われわれはこの二つの段階のそれぞれについて吟味してみることが必要であるが、のちの段階、計算の段階について言えば、これにまちがいのないことは、われわれのまず認めねばならぬことである。」⁽⁴⁾

「……ここでかれの計算がまったく正しいとすれば、その帰結は、じつはすべてはじめに前提されていたものであり、かれはその計算によってはじめに自分で前提したものを発見して

いるにすぎないことを示すのである。実際またかれの数学的方法の秘密は、その数学的推理の過程にではなく、それ以前の前提を設ける過程にあるのである。』⁽⁶⁾

「それ [かれの前提——平石] は大きくわけてみると、第一に、この転化は、……単純再生産の諸条件を充たすことを条件としていること、これが前提される。第二に、 $z=1$ が前提される。……第三に、総生産価格=総価値は、……その条件ではない、と前提する。以上の三つになるであろう。』⁽⁶⁾

「第一に、かれはこの転化の条件は、単純再生産の均衡条件を充たすことを条件とする、とみるのであるが、これは一方では、全然無用のことである。……それ [われわれがいまここで問題にしていること——平石]は、それぞれの生産部門における資本はその有機的構成のちがいによって、資本量の同一単位にたいして、それぞれちがった量の剰余価値が生産され取得されるはずであるのに、現実には同一資本量には同一利潤量が帰属し、それによって価値から背離する生産価格が生まれているのは、いかにして可能か、ということである。そうだとすれば、ここでは資本の種別はなによりもその資本構成のちがいにしたがって区別されることが必要であって、使用価値観点からみて各部門で何が生産されているか、また使用価値および価値観点からみて、それら各部門が相互にいかに補填しあうかということとは、ここでは無視してさしつかえないことである。』⁽⁷⁾

「ポルトケヴィッチは、このように再生産の均衡条件をもちだして全生産部門を生産手段、生活手段、奢侈品のそれぞれを生産する三つの部門にわけ、それにしたがってそれぞれの生産価格の価値からの背離率を x , y , z と定めるのであるが、これは第一に、生産価格の価値からの背離……が、各生産部門の資本の有機的構成には無関係だということを前提しておくことである。』⁽⁸⁾

「このことから言わねばならぬ一つのことは、かれはマルクスの価値の生産価格への転化を批判するといいいながら、まったくそれとは別個のものをとりあつかっているにすぎないということである。またもう一つのことは、もしかれがマルクスがしているように、ここに再生産の条件をもちださないで、諸生産部門をそれがどんな使用価値を生産するかによってではなく、たんにそれがどんな資本構成をもつかによって区分していたとしたら、特定の使用価値である奢侈品の生産部門が、一つの特別の役割を演ずるような結論にはけっして到達しなかったであろうということである。』⁽⁹⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチは、三部門分析として、まず一定の前提を設定し、それにもとづいて価値計算と価格計算とを行い、剰余価値率、商品の価値の規定から、一般利潤率、商品の生産価格価値の規定を導き、ここから一般利潤率の規定に第Ⅲ部門の資本の価値構成が無関係であることを立証しているとする。氏は、かれの結論はすでに最初の前提に含まれているとして、かれが一般利潤率の規定に第Ⅲ部門の資本の価値構成が無関係であるとする

ことを批判する。ところでマルクスにおいて、資本制社会の表象として、最初に前提されているもの、そこに含まれている諸関係が一見して明確であるということではないために、その前提を考察してそこに含まれている諸関係を明確にするということが、理論の発見であり理論の発展である。その意味では、結論は前提のうちにすでに含まれているが、一定の考察を経てはじめて、その結論を得ることができるとのことである。見田氏はこの方法論を十分に承知しているはずであり、その限り結論が前提に含まれていること自体は、批判の対象となり得るようなことではない。だが氏はここで、ポルトケヴィッチのそれを批判の対象としているのであり、それはおそらく、かれの置くその前提にかれの恣意性があるとしたものであるとみられる。ここではかれの数式の処理との関係での論点の設定であるが、氏はかれの数式の処理を正確であるとしていて、それとの関係で問うているということではない。もともと数式による論理の方法は数式によらない通常の論理の方法と対立してあるようなものではない。そのいずれにせよ表象の世界が理論の前提である。通常の論理の方法では、上向法は下向法を前提する。表象の世界に含まれている諸関係を複雑なものから単純なものへと順次に下向法でとらえて、それを前提に上向法で、単純なものから複雑なものへと順次にその諸関係を明確にして行き表象の世界に戻る。数式による方法はその方法論に包摂されてその一環としてあるということである。ところでここでポルトケヴィッチが前提としている表象は、一般利潤率、商品の生産価格価値の成立している資本制社会であり、かれはそこから貨幣量による規定としての剰余価値率、商品の価値の規定と関係する数式とともに、一般利潤率、商品の生産価格価値の規定と関係する数式を設定している。数式は既知数と未知数との組み合わせによって設定されていて、既知数から未知数を求めることが数式の設定の目標となる。既知数も未知数も最初の前提に含まれているが、未知数は最初に規定できないためにこそ未知数であり、計算過程を経てはじめて既知数となり規定できるものとなる。それで最初に不明確だった関係が明確な関係となるのである。ここでかれは、商品の価値と関係する数値を既知数とし、生産価格価値と関係する数値を未知数としているが、いずれも貨幣量による規定ではあるにしても、剰余価値率、商品の価値から一般利潤率、商品の生産価格価値を求めることで、剰余価値の一般利潤率への転化、価値の生産価格への転化の関係を明確にしている。通常の論理の発展との関係では上向法による方法の数学的な処理となる。下向法では既知数、未知数の関係が上向法の逆となるが、その下向法が伏せられてはいるが事実上前提されていて、その下向法の帰結点が上向法の起点となる。ところでポルトケヴィッチは、三部門分析として、一般利潤率は第三部門の資本の価値構成と無関係なものとする結論を得ている。見田氏はここで、かれは第三部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定と無関係であることを最初から前提しているとする。氏はかれのその前提を事実上かれの恣意性でとらえて批判の対象としているということになる。だがかれは上向法として、文字式を設定

することで一般利潤率を未知数として最初の前提に含めているが、第Ⅲ部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定と無関係であることもそこに含めていることにはなるが、それは一般利潤率の解を得ることによってとらえられるものであり、その解を得る前からとらえられているものではない。最初から前提に含まれているものが解を得ることで発見されるということである。ただここで少なくともそれが恣意的な前提としてあり、それに対応する恣意的な結論が得られているということではない。それは、一般利潤率とはそもそもなにかということである。各部門に共通な利潤率が一般利潤率であり、各部門の商品の利潤部分の生産価格価値の投下資本の生産価格価値に対する比率が等値されることで、一般利潤率の規定が得られる。これは各部門の商品の生産価格価値の投下資本の生産価格価値に対する比率から1を控除したものが等値されることと言いかえることもできる。ここで第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の価値はどの部門の投下資本価値にも含まれるが、第Ⅲ部門の商品の価値はどの部門の投下資本価値にも含まれない。第Ⅲ部門の商品は、商品の再生産に使用されない商品として規定されるものである以上、とうぜんのことである。そのために式の処理としては、一般利潤率の規定は、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の投下資本の生産価格価値と商品の利潤部分の生産価格価値との関係によって得られ、第Ⅲ部門の投下資本の生産価格価値と商品の利潤部分の生産価格価値との関係にはその規定が適用されるのである。したがって一般利潤率は第Ⅲ部門の資本の価値構成と無関係なものとして規定されるということが出来る。なお第Ⅲ部門の商品の価値は、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の価値とともに、各部門の商品の生産価格価値の規定では関係する。ただ第Ⅲ部門の商品の生産価格価値は、一般利潤率の規定では、その分母子にそれぞれ関係しながらも、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の生産価格価値と相違して、その分母子の総合では相殺されるように作用するために、結果としては関係しないのである。第Ⅲ部門の商品の価値の独自性の延長線上に、第Ⅲ部門の商品の生産価格価値の独自性が成立している。その意味では第Ⅲ部門の資本の価値構成は、より正確には、その規定に関係しながらも表面化しないために無関係なものとして現われて、そのように規定されるということが出来る。いずれにせよここに恣意性のないことは改めて確認できるのである。ところでここでマルクスが前提としている表象は、平均利潤率、商品の生産価格価値の成立している資本制社会である。マルクスにおいて、その平均利潤率の規定は、事実上労働量による規定として、社会的総計としての剰余価値の、社会的総計としての投下資本価値に対する比率として得られ、その商品の生産価格価値の規定は、費用価格部分の価値に平均利潤の生産価格価値を追加して得られる。ただその平均利潤率、商品の生産価格価値の規定による限り、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問うてははず、その規定では第Ⅲ部門の商品の価値は第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の価値と同様に関係する。それは資本の価値構成の関係としても同様である。その平均利潤率、商品の生産価格価値が本質としての規定であるための限界である。

氏はそこにとどまっているが、マルクスの表象はそこにとどまり得るものではなく、ポルトケヴィッチの表象に発展させなければならず、最初の規定も本来の規定に発展させなければならない。かれは、貨幣量による規定ではあるが、かれ自身の問題を含みながらも、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を価値とともに問い、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とその第Ⅲ部門の資本の価値構成との関係を問うている。本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定のためには、労働量による規定との関係が問われなければならず、貨幣量による規定との関係づけが必要となる。かれはその関係づけを行なっていないが、ともかく貨幣量による規定として、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とその第Ⅲ部門の資本の価値構成との関係を明確にしているのである。第Ⅲ部門の商品の価値は第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の価値に対して、各部門の投下資本価値には含まれない独自性を持つことで、本来の一般利潤率の規定に第Ⅲ部門の資本の価値構成が無関係となることも明確にしているのである。氏のマルクスによる、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わない限界は、第Ⅲ部門の資本の価値構成の独自性をとらえ得ない限界に接続し、ポルトケヴィッチをとらえなおしてのマルクスからの発展に位置づけ得ていないということである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチが、再生産表式を使用し、単純再生産の条件を設定して、一般利潤率、商品の生産価格価値を規定して、ここから一般利潤率の規定に各部門の資本の価値構成が無関係であることを立証しているとする。氏は、価値の生産価格への転化では、各部門の資本の価値構成の部門間の相違による同一価値量の資本に対する生産される剰余価値量の相違と取得される利潤量の同一との関係が問われなければならないとして、ここで各部門の資本の価値構成が重要であるとし、かれが一般利潤率の規定に、再生産表式を使用し、単純再生産の条件を設定することは、その規定が第Ⅲ部門を含む各部門の資本の価値構成に無関係であるとして批判する。だがマルクスからの発展において、労働量による規定として、各部門の本来の一般利潤率、商品の生産価格価値は、各部門の利潤率の部門間の一致、またその含む剰余価値率の部門間の一致において成立するとともに、それに対応する各部門の商品の需給関係の一致において成立する。ここで再生産表式の使用とならざるを得ず、またそこで再生産の条件を設定せざるを得ない。生産価格の論理水準とし、労働量による規定として、各部門の商品の需給一致は、まず社会総資本としての、単純再生産の場合で三部門分析の場合であれば、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門、第Ⅲ部門のそれぞれの総計の商品の生産価格価値が、三部門の総計の商品の不変資本部分、可変資本部分、利潤部分の生産価格価値と、それぞれ一致するという関係を、含まなければならない。また各部門の商品の需給一致は、ついで第Ⅰ部門の商品の不変資本部分、第Ⅱ部門の商品の可変資本部分、第Ⅲ部門の商品の利潤部分が部門内交換の関係となり、第Ⅰ部門の商品の可変資本部分と第Ⅱ

部門の商品の不変資本部分、第Ⅰ部門の商品の利潤部分と第Ⅲ部門の商品の不変資本部分、第Ⅱ部門の商品の利潤部分と第Ⅲ部門の商品の可変資本部分とが部門間交換の関係となり、この部門間交換では部分的に間接的な媒介を含む調整を必要とするものとなるが、いずれにせよそれぞれの商品の交換において、商品の生産価格価値が一致するという関係を、含まなければならない。各部門の商品の需給一致は、各部門の商品の部門内間の交換を通じて成立し、それが各部門の商品の使用価値の補填、生産価格価値の補填ともなる。ここで生産価格の論理水準としてであるが、価値の論理水準としては、各部門の商品の需給一致は、生産価格の論理水準としての用語、たとえば商品の生産価格価値を価値に、商品の利潤部分の生産価格価値を剰余価値部分の価値に置き換える等の変更で足りる。本来の社会的総計としての商品の剰余価値部分の価値と利潤部分の生産価格価値との関係は、この両論理水準の再生産表式の関係からとらえられるのである。ところでポルトケヴィッチは、貨幣量による規定としてではあるが、再生産表式の使用により、単純再生産の場合の、一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とともに、各部門の商品の需給一致の関係をとらえている。各部門の商品の需給一致は諸場合があり得るがかれはそれをその最も単純な場合で設定しているということである。氏は、価値の生産価格への転化は、再生産表式や再生産の条件と無関係であるとするが、各部門の本来の商品の需給関係の一致は、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の成立とともにあり、一方がなければ他方はなく、再生産表式なしにはとらえられないものであり、それと無関係どころではない。各部門の資本の価値構成の部門間の相違による価値利潤率の部門間の相違は、各部門の商品の需給関係の一致の、価値の論理水準から生産価格の論理水準への変更を要請し、価値の論理水準における各部門の商品の部門内間の相互関連を、生産価格の論理水準における各部門の商品の部門内間の相互関連へと発展させることで、価値の生産価格への転化となるのである。それは各部門の商品の使用価値の部門間の相違をそれのみにとどめずその部門内間の相互関連において問う、また価値とともに問うということであり、ここで商品の需給関係が位置を持ち、再生産表式や再生産の条件が位置を持つのである。またここで前述のように、各部門の商品の生産価格価値には各部門の商品の価値が関係し、ただ一般利潤率の規定には結果として第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の商品の価値が関係し、第Ⅲ部門の商品の価値が関係せず、それは各部門の資本の価値構成としても同様の関係であるということである。三部門分析は各部門の資本の価値構成の部門間の相違を問わないどころではなくそれを積極的に問うのであり、それを各部門の商品の使用価値の部門内間の相互関連の中で価値とともに位置づけるのである。ところでここでマルクスが前提としている表象は、平均利潤率、商品の生産価格価値の成立している資本制社会である。マルクスにおいて、ここで各部門の商品の需給一致は前提されている。だが各部門の商品の費用価格部分の価値の転化の捨象は剰余価値部分の社会的総計の配分としての剰余価値の転化と並行するが、こ

ここで各部門の商品の供給面の規定はそれとして可能であるにしても、商品の使用価値の部門間の相違が問われていないために、需要面の規定が可能ではなく、各部門の商品の需給一致を問うことができない状況での需給一致の前提ということである。そのためにここでは再生産表式も再生産の条件も要請されないということである。それはここでのマルクスの平均利潤率、商品の生産価格価値の規定が本質としての規定であるための限界である。氏はそこにとどまっているが、マルクスのその表象はそこにとどまり得るものではなく、ポルトケヴィッチの表象に発展させなければならず、最初の規定も本来の規定に発展させなければならない。かれは、貨幣量による規定ではあるが、かれ自身の問題を含みながらも、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を価値とともに問い、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とその商品の需給一致との関係を問うている。かれはともかく貨幣量による規定として、その規定とその関係を明確にしているのである。氏のマルクスによる、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わない限界は、商品の需給関係、関連して再生産表式や再生産の条件を問わない限界に接続し、ポルトケヴィッチをとらえなおしてのマルクスからの発展に位置づけ得ていないということである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチが社会的生産部門を生産手段、生活手段、資本家用生活手段により分類し、再生産表式を使用し、各部門の商品の生産価格価値の価値からの背離率を規定して、一般利潤率の規定に各部門の資本の価値構成が無関係であることを立証する一環としているとする。氏は前述のように価値の生産価格への転化では各部門の資本の価値構成が重要であるとし、かれが一般利潤率の規定に、再生産表式を使用し、各部門の商品の転化係数を規定することは、その規定が第Ⅲ部門を含む各部門の資本の価値構成に無関係であることとして批判する。だがマルクスからの発展において、労働量による規定として、各部門の本来の商品の生産価格価値は、各部門の利潤率の部門間の一致、またその含む剰余価値率の部門間の一致において成立するとともに、それに対応する各部門の商品の需給関係の一致において成立する。ここで前述の、社会総資本としての、単純再生産の場合で部門分析の場合として、価値の論理水準では、各部門の商品の価値を前提に、各部門の価値利潤率は、資本の価値構成の社会的平均の部門では、平均価値利潤率と一致し、資本の価値構成の社会的平均より大または小の部門では、平均価値利潤率よりそれぞれ小または大となる。生産価格の論理水準では、各部門に共通の一般利潤率を前提に、各部門の商品の生産価格価値は、資本の価値構成の社会的平均の部門では、価値と一致し、資本の価値構成の社会的平均より大または小の部門では、価値よりそれぞれ大または小となる。価値の論理水準における各部門の価値利潤率の部門間の相違が、資本間の最大利潤率の競争としての部門間の資本の移動を呼び起こし、それが各部門の商品の需給関係の変化を通じて生産価格の論理水準におけるこのような各部門の商品の生産価格価値と価値との関係を導くのである。各部門の商

品の生産価格価値の価値に対する比率が転化係数であり、各部門の資本の価値構成の部門間の大小関係は、商品の転化係数の部門間の大小関係と対応するのである。ところでポルトケヴィッチは、貨幣量による規定としてはあるが、再生産表式の使用により、単純再生産の場合の、一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とともに、各部門の商品の転化係数をとらえている。氏は、価値の生産価格への転化は、再生産表式の使用による商品の転化係数と無関係であるとするが、本来の商品の転化係数は、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とともにあり、商品の生産価格価値の規定が価値の規定を前提してそれと関係づけられている以上、再生産表式なしにはとらえられないものであり、それと無関係どころではない。また氏は、再生産表式の使用は各部門の資本の価値構成が位置を持たないとするが、各部門の資本の価値構成は、再生産表式で示される商品の相互関連の中でこそ、本来の重要な位置を持ち得るものである。ただ貨幣量による規定は、労働量による規定からの変容を含まざるを得ない。労働量による規定では、資本の価値構成の社会的平均の部門が基準となり、その商品の転化係数が1となるが、貨幣量による規定では、貨幣商品の資本の価値構成の部門が基準となり、貨幣商品の転化係数が1となるということである。社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とのいずれの規定によるかの相違は、資本の価値構成の基準がどの部門になるかの相違でもある。ポルトケヴィッチでは各部門の商品の転化係数は資本の価値構成と重要な関係を示していて、その限りではマルクスの発展の場合と同様であるが、さきの基準の相違は、ポルトケヴィッチの貨幣量による規定が、マルクスの労働量による規定を隠蔽するという関係を含む相違となるということである。ただそこで、いずれの規定によるかで基準となる資本の価値構成の部門の変更はあるが、商品の転化係数の大小関係の序列自体には変更がないために、そこに本質と現象との関係をとらえるための手がかりがあるということである。ともかく前述の各部門の商品の需給一致の成立、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の成立の中に、各部門の商品の転化係数も位置を持つということである。ところでここでマルクスが前提としている表象は、平均利潤率、商品の生産価格価値の成立している資本制社会である。マルクスにおいて、ここで各部門の商品の需給一致は前提されている。だが各部門の商品の費用価格部分の価値の転化の捨象のために、生産価格価値が販売面と購買面とで分離し、転化係数が二重化する。各部門の商品の転化係数は販売面では部門間で一般に相違するが、購買面では部門にかかわらず同一で1である。前述の各部門の商品の需給一致の前提の需要面の問題はこの転化係数の二重化の問題も含んでのものである。ただそれはマルクスの価値の生産価格への転化の方法と対応して、平均利潤率、商品の生産価格価値の本質を示すものである以上、各部門の商品の転化係数は、販売面で規定されるということである。商品の生産価格価値は、資本の価値構成の社会的平均の部門では、価値と一致し、資本の価値構成の社会的平均より大または小の部門では、価値より、それぞれ大または小と

なる。この商品の価値と生産価格価値との大小関係は商品の転化係数の大小関係ともなる。その限りでは、前述のマルクスの発展の本来の場合と、諸数値の一般の相違を含みながらも同様の対応であるが、それは、いずれの場合も資本の価値構成の社会的平均の部門が基準となることによっている。ただこの同様の対応にしても、ここでも再生産表式も再生産の条件も要請されず、各部門の資本の価値構成のそこでの位置づけができないということである。それはここでのマルクスの平均利潤率、商品の生産価格価値の規定が本質としての規定であるための限界である。氏はそこにとどまっているが、マルクスの表象はそこにとどまり得るものではなく、ポルトケヴィッチの表象に発展させなければならず、最初の規定も本来の規定に発展させなければならない。かれは、貨幣量による規定ではあるが、かれ自身の問題を含みながらも、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を価値とともに問い、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定とその各部門の資本の価値構成との関係を問うている。かれはともかく貨幣量による規定として、その規定とその関係とを、商品の転化係数も加えて明確にしているのである。氏のマルクスによる、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わない限界は、各部門の資本の価値構成の部門間の位置づけを問わない限界に接続し、ポルトケヴィッチをとらえなおしてのマルクスからの発展に位置づけ得ていないということである。

また見田氏は、つぎのようにのべている。

「……ここでポルトケヴィッチが、 $z=1$ ……を説明して、貨幣財部門が第三部門に属するとしたら、そうなるのだとしていることは明らかである。」⁽¹⁰⁾

「かれが勝手にこしらえたこの前提は、すぐにわかるように、それ自身さらに三つの部分にわかれている。(一)貨幣財としての金は奢侈品であり、それを生産する部門は第三部門である、ということ、(二)貨幣財がもし奢侈品であるとすれば、すべての奢侈品の生産価格の背離率は1となるということ、(三)である一つの生産物が価値および生産価格の尺度となるなら、その生産物の生産価格の背離率は1になるということである。」⁽¹¹⁾

「まず第一の貨幣財としての金は奢侈品であるという前提はそれ自身まちがいである。……金はむしろより多く奢侈品のための材料であり、また貨幣の材料でもあれば、生活手段の材料でもある。したがって金はなによりも生産手段であり、産金業はなによりも第一部門に所属する。」⁽¹²⁾

「この点で一つ考えなければならぬことは、金は貨幣材料であるかぎり、その価値を一般にそれからつくられる生産物、貨幣のうちはその価値を移譲しないことである。」⁽¹³⁾

「……もし平均利潤率に無関係な部門があるとすれば、それはほかでもなく奢侈品を生産する第三部門であるということは、……かれがはじめに事実反して勝手に前提しておいたことにすぎない……。」⁽¹⁴⁾

「……かれは金が奢侈品であるということから、 z すなわち第三部門の生産物の生産価格の背離率は1であると言う。……金が奢侈品であるからといって、奢侈品のすべてにおいて、その生産価格の背離率が1になるということは、もちろんありえないことである。……奢侈品の全体の総生産価格の平均的な背離率も、その平均的な資本構成のいかんによって規定されることであって、そのうちに金が所属することで、その平均的な背離率が突然に1に変化するようなことも、またありえないことである。」⁽¹⁵⁾

「金を奢侈財に属するものと仮定し、ついでさらに単純化のために、金の単位と奢侈財の単位が1対1で交換されると前提する、と言うのである。いまここに若干の宝石と七分の三オンスの金を材料としてつくられた首飾りがあるとしよう。……これが金の一単位三十五分の一オンスにたいして、少なくとも一五倍以上の価値をもっていることもまた明らかである。……この二つが1対1で交換されることが、どうして単純化と言いうるのだろうか。」⁽¹⁶⁾

「 x , y , z が、生産物の生産価格のかちからの背離率であることは明らかであろう。そしてこの生産価格の価値からの背離率……は、ポルトケヴィッチの考え方によると、その生産物が…… [どの——平石] 部門に属するかによって、それが貨幣表現をうけるか、うけないか……にはすこしもかわりのないこともまた明らかである。」⁽¹⁷⁾

「だがいったい金にしる奢侈品にしる、一般に一つの商品をわれわれが価値の尺度とすることによってどうしてその生産価格の背離率が1になり、その価値と生産価格とが等しくなることができようか。生産価格の背離率は、いまの場合は、……その商品自体の事情によって……決定されていることである。」⁽¹⁸⁾

「……かれが…… $z=1$ とするなら、それに応じて、 x , y もそれぞれ x/z , y/z にしなければならぬはずであるが、かれは平気で、 x , y を1といっしょにならべて、これを三つの部門の背離率だとしている。」⁽¹⁹⁾

「それはこのように $z=1$ と……することは、その生産価格は価値と一致するということであり、その剰余価値は平均利潤と一致するということである。このことは……第三部門の資本構成は平均利潤に関係しないということにほかならない。」⁽²⁰⁾

「すなわちそれは奢侈品部門はどんな資本構成をもとうとも、平均利潤の形成には参加しないと、たんに前提することによってである。」⁽²¹⁾

「……総生産価格＝総価値の命題は、これら二つのたんに量的な関係を言っただけのものではなく、じつは生産価格は価値の転化形態であり、その必然的な現象形態であることを示していることである。」⁽²²⁾

「だがポルトケヴィッチにとっては、……総生産価格と総価値とは、価値あるいは生産価格の計測単位のえらびよう次第で、等しくもなれば、不等にもなるものとみられている。総生産価格＝総価値はかれにとっては客観的な法則的な事態ではない。……総生産価格＝総価値

を投げすてては、もはやそこには価値の生産価格への転化の問題はないのである。』⁽²³⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチの貨幣商品金と関係して諸論点を提起する。まず見田氏は、ポルトケヴィッチが貨幣商品金を第Ⅲ部門に属するとすることを批判して、金は生産手段であり、第Ⅲ部門ではなく第Ⅰ部門に属するとする。ここで氏は、金鉱山からの金鉱石の採掘とその精製による金商品の生産との区別をとらえていないことが論点の基礎にある。金を金鉱山からの金鉱石の採掘でとらえれば、それはさらになんらかの精製を必要とするものとしてたしかに生産手段であり、その商品は第Ⅰ部門に属する。それは改めて三部門のいずれかの部門の生産手段となり、その生産的消費による商品は、対応して三部門のいずれかに属することになる。貨幣商品金の生産であれば、または資本家用生活手段商品金の生産であれば、その商品は第Ⅲ部門に属する。ポルトケヴィッチはその貨幣商品金の生産で部門の所属を規定しているとみることができるのである。マルクスは、金の生産を他の金属生産と同様に第Ⅰ部門に属するとしているが、それはおそらく金鉱山での金鉱石の採掘と関係する視点であり、それを生産手段としての貨幣商品金の生産であれば、他の金属商品の生産と区別される独自の商品の生産であり、資本家用生活手段商品金の生産とともに、どの部門の商品の投下資本にも入らない商品の生産として、ポルトケヴィッチのように第Ⅰ部門ではなく第Ⅲ部門に属するとするはずであるが、関連する明確な叙述はない。氏はマルクスによっているとみられるが、そのみではここでの論点に適合せず、いずれにせよ金鉱石の採掘と貨幣商品金の生産との部門の所属の区別を明確にしての発展が要請されるということである。なお氏は、ここでは貨幣材料は生産物へ価値を移転しないとしているが、その根拠の説明がない。労働者による生産手段の生産的消費による生産物への価値の移転は、生産物が貨幣商品であるかどうかで区別されるようなものではないために、貨幣商品の独自性と関係するなんらかの錯覚があるとみられる。また見田氏は、ポルトケヴィッチが第Ⅲ部門で貨幣商品金と資本家用生活手段商品金とを区別せず同じ転化係数を適用していることを批判して、この両者は区別すべきであるとする。ここでの氏の論点は成立する。ただポルトケヴィッチの三部門分析の方法では、各部門には多数の亜部門を含み、それに対応する多種の商品を含み多数の転化係数を伴うとみられるが、その部門内の多数の亜部門や多種の商品の相違を問わず事実上単一部門の一種の商品として処理しており、それに対応して一種の商品の単一転化係数として処理している。かれの第Ⅲ部門の処理もその方法の一環としてあり、この部門の商品を貨幣商品金に代表させての、一種の商品の単一転化係数としての処理である。社会総資本の部門内間の関係を単純化してとらえるための方法として許容され得るものである。マルクスの二部門分析や三部門分析の方法も、部門内の亜部門の相違に触れてははず、そこまでの必要はないとしているためとみられる。ただマルクスはそこで価値の論理水準にとどまり生産価格の論理水準には及んでいないところで、商品の転化係数には至らず、価値からの発展が要

請されるということである。また貨幣商品の特別な位置から、見田氏の批判を採用して、ポルトケヴィッチの第Ⅲ部門の商品を貨幣商品と資本家用生活手段商品とを区別して二部門とし、四部門分析の方法をとるとして、当面の論点の明確化に有効となり、それはかれの三部門分析からの発展となる。ただ三部門分析の場合に対して、文字式と未知数とがそれぞれ一つ増えることになるが、もちろん両者の同数で解は得られ、新二部門は転化係数1の貨幣商品の部門と一般には転化係数1以外の資本家用生活手段商品との部門となるが、基本的に三部門分析と同様の論点で足りるということである。かれの貨幣量による規定を労働量による規定と関係づけるとマルクスの三部門分析からの発展ともなる。ただ氏は、再生産表式の利用をそもそも批判する視点があるだけに、そうであれば、それは社会的総計としての剰余価値の配分と関係するたんなる部門の増加というだけの批判にしかならず、その四部門分析としての発展が要請されるということである。また見田氏は、ポルトケヴィッチが貨幣商品金の転化係数を1とすることを批判して、ある商品が価値尺度財であるとしてもその転化係数が1であるとは限らないとする。また転化係数の1の商品はそこで価値と生産価格価値とが一致し、剰余価値と利潤が一致するともする。ここで氏は、商品の価値と生産価格価値との、労働量による規定と貨幣量による規定との相違をとらえていないことが論点の基礎にある。労働量による規定であれば、ある商品が価値尺度財であるとしても、その転化係数は、他の商品と同様に、その資本の価値構成がどうであるかによって、1より大でも小でもあり得る。だが貨幣量による規定であれば、ある商品が価値尺度財であれば、それがすべての商品の価値や生産価格価値を表現する独自の商品であるために、また商品の価値にも生産価格価値にも共通に適用される基準の商品であるために、ポルトケヴィッチのようにその転化係数は1であることが適切であるということである。労働量による規定の表現が貨幣量による規定であるが、本質と現象との関係として現象による本質の隠蔽を含む、それが基準となる商品が、資本の価値構成の社会的平均の部門の商品から、資本の価値構成が限定されない部門の貨幣商品へ変化するということから生じるのである。氏は事実上労働量による規定で貨幣量による規定を批判しているということで、両者の関係づけの視点を欠落する。また労働量による規定としての商品の転化係数の1の部門では、労働量による規定としての商品の価値と生産価格価値との一致と対応し、貨幣量による規定としての商品の転化係数の1の部門では、貨幣量による規定としての商品の価値と生産価格価値との一致と対応するが、いずれの部門にしても一般に剰余価値と利潤は一致しないととも、商品の資本の価値構成の社会的平均と貨幣商品の資本の価値構成との転化係数の基準の相違があることへの留意が必要となる。いずれの規定によるかで数値は別のものとなりそのためにその区別が明確にされなければならないのである。氏は、ポルトケヴィッチの三部門の商品の転化係数、 x 、 y 、 z は、いずれの規定によっても変化しないとして批判しているが、それどころではなく、いずれの

規定によるかで変化するのである。労働量による規定としての三部門の商品の転化係数 x, y, z は、貨幣量による規定では、 $x/z, y/z, 1$ となるが、かれははじめから貨幣量による規定であるために、かれのいう x, y, z は、事実上氏のいう、 $x/z, y/z, 1$ である。氏の論点にはこの関係も含まれているが、かれにおいてはそれで論理の一貫性を保持しているのである。かれの貨幣量による規定を労働量による規定と関係づけるとマルクスの三部門分析からの発展ともなる。ただ氏は、再生産表式の使用をそもそも批判する視点があるだけに、ポルトケヴィッチにおける商品の転化係数の論理の一貫性をとらえ得ないことによる批判にしかならず、再生産表式の使用による発展が要請されるということである。なお氏は、ここではかれの貨幣商品と資本家用生活手段商品とが転化係数が同じいうことを前提に、金加工商品と宝石商品との不等価値交換を例示して批判しているが、これはかれと無関係な問題のとりちがえというほかはなく、商品の転化係数が同じであるかどうかと等価値交換であるかどうかとは無関係であり、ただ商品の転化係数が同じであれば、等価値交換と等生産価格価値交換とが同時に成立するというで、それ以外のことではないのである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチの第三部門の資本の価値構成と平均利潤率の規定との関係で諸論点を提起する。まず見田氏は、改めてポルトケヴィッチが三部門分析の方法をとっているために、第三部門の資本の価値構成が平均利潤率の規定と無関係となるとする。氏の論点は、そのまま成立する。ただそれよりは、かれは第三部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定と無関係であることを示すために、三部門分析の方法をとっているとするべきである。マルクスは、第三部門の資本の価値構成が、平均利潤率の規定に関係するとして、その規定と無関係とするリカードウの理論を批判しているが、ポルトケヴィッチは、マルクスを批判してリカードウの理論の擁護にあたっていて、それと関係してのその方法である。ただ本来の商品の生産価格価値は、社会総資本としての商品の部門内間の相互関連を示す再生産表式なしには得られない。マルクスが本来の商品の生産価格価値の規定に至り得なかったということは、この原稿の執筆時期に再生産表式をとらえているのではあるが、それをその規定のために使用する理論の水準にまで発展させ得ていなかったということである。前述のように、ポルトケヴィッチは再生産表式を使用し、第三部門の商品を第I部門、第II部門の商品と区別して独自化させることで、その資本の価値構成が一般利潤率の規定に持つ意味を明確にできたということである。二部門分析では、第II部門で労働者用生活手段商品と資本家用生活手段商品とが含まれるために、両者が一括されて、その資本の価値構成が第I部門の資本の価値構成とともに一般利潤率と関係して、資本家用生活手段商品が独自化されず、その資本の価値構成が一般利潤率の規定に持つ意味を明確にできないのである。なおこれは、三部門分析でなくても、多部門分析でも、ともかくどの部門の投下資本にも入らない商品の部門を独自化させれば、一般利潤率はその部門の資本の価値構成と無関係となるということ

である。また氏は、ここでポルトケヴィッチの三部門分析の方法を批判しているのであるが、マルクスの社会総資本としての商品の相互関連をとらえるための二部門分析の方法を評価していて、その三部門分析もその延長線上にある以上、それを批判する根拠がなぜあるのかということである。資本の運動は商品の価値としてではなく生産価格価値として行われる、そこで二部門分析でも三部門分析でも価値の生産価格への転化が要請される、マルクスが『資本論』第3巻第2篇で成し得ていないそれが、その発展のためにきわめて重要なことである。ただ氏は、再生産表式と商品の生産価格価値との関係をとらえられず、ポルトケヴィッチを活かしてのマルクスの発展に、至り得てはしないのである。また見田氏は、ポルトケヴィッチが第Ⅲ部門の商品の転化係数を1としたために、第Ⅲ部門の資本の価値構成が平均利潤率の規定と無関係となるとする。だがかれは、貨幣量による規定として、前述のように第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との資本の価値構成の関係で、第Ⅲ部門の資本の価値構成とは無関係に、三部門に共通の一般利潤率を規定できることを明確にしている。かれは第Ⅲ部門の商品の転化係数を1としているが、それが1のためにその結論が得られているのではない。第Ⅲ部門の商品が価値尺度財であり、貨幣量による規定であるためにその転化係数が1となっているだけであり、その転化係数が1であるかどうかにかかわらず、それは一般利潤率の規定と関係しないということである。またかれは貨幣量による規定であるが、労働量による規定として、商品の価値、生産価格価値の数値は一般には変化し、第Ⅲ部門の商品の転化係数は、一般には1ではなくなるが、一般利潤率は変化しないのである。第Ⅲ部門の商品の転化係数は、1ではない場合も一般利潤率の規定に関係しないということである。ただ氏は、第Ⅲ部門の商品の転化係数の意味をとらえられず、ポルトケヴィッチを活かしてのマルクスの発展に、至り得ていないのである。また見田氏は、ポルトケヴィッチが資本間の部門間の競争を問わないために、第Ⅲ部門の資本の価値構成が平均利潤率の規定と無関係となるとする。氏は、第Ⅲ部門の資本が、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本とともに、平均利潤率の形成の競争に参加し、とうぜんその競争の帰結としての平均利潤率の成立におけるその規定にも関係するとする。氏のここでの叙述は、マルクスの資本間の部門間の競争と平均利潤率の成立との関係の叙述に対応し、氏はこのマルクスによっている。前述のように、この競争の帰結としての平均利潤率の成立は、本質の規定としての意味を持ち、その限界の中にある。この平均利潤率であれば、その規定に三部門の資本は同様に参加する。ただポルトケヴィッチは、資本間の競争を通じての一般利潤率の形成に触れてははず、競争の帰結としての一般利潤率の成立にのみ触れている。前述のように、一般利潤率の規定には、第Ⅰ部門、第Ⅱ部門の資本が関係し、第Ⅲ部門の資本は関係しないとする。ただこの資本間の部門間の競争の帰結としての一般利潤率の成立は、本来の規定としての意味を持ち、発展した規定となる。ただかれの触れていない、マルクスと対応する、資本間の競争の、一般利潤率の形成の過程である。資本間の部

部門間の競争は、最大利潤率の部門を求めての資本の部門間の移動による競争であり、三部門の資本は、当面の所属部門に限定されることはなく、その意味で、第三部門の資本は、第一部門、第二部門の資本とまったく同様の位置で、一般利潤率の形成に参加する。各部門の商品の価格は、資本の部門間の移動による商品の需給関係の変化で変化する、それ自体には部門による相違はない。ただ第三部門の商品の価値は、どの部門の投下資本価値にも入らないが、第一部門、第二部門の商品の価値は、どの部門の投下資本価値にも入りこみ、それは商品の価格の変化の効果が自部門にとどまるか他部門にも波及するかの相違となる。それは第三部門の資本の、第一部門、第二部門の資本に比べての、一般利潤率の変化に及ぼす効果の相違ともなる。資本の部門間の移動を通じて、各部門の商品の需給関係の部門間の調節が進み、各部門の利潤率は一般利潤率に接近していき、また商品の価格は生産価格価値に接近していく。ここでポルトケヴィッチの、第一部門、第二部門の資本の関係で規定された利潤率が第三部門の資本に適用されるという関係は、競争の帰結でのみの関係で、競争の過程での関係ではないが、競争の過程に、それにつながる要素があるということである。資本が競争の過程の一般利潤率の形成に参加するということは、競争の帰結の一般利潤率の規定に参加するということとは区別されるが、その区別の中でとらえられる関係である。資本はどの部門も対等であるが、部門による社会的な意味の相違が対応する。ただ氏は、この競争の過程と帰結との関係をとらえられず、ここではポルトケヴィッチ自身が明確ではないが、ともかくその明確化によるマルクスの発展に、至り得てはいないのである。

見田氏は、ポルトケヴィッチが、社会的生産部門を生産手段、生活手段、資本家用生活手段により分類し、再生産表式を使用し、単純再生産の条件を設定して、一般利潤率、商品の生産価格価値を規定して、ここから一般利潤率の規定に各部門の資本の価値構成が無関係であることを立証しているとする。氏は価値の生産価格への転化では各部門の資本の価値構成が重要であるとし、かれが一般利潤率の規定に、再生産表式を使用し、単純再生産の条件を設定することは、その規定が第三部門を含む各部門の資本の価値構成に無関係であるとして批判する。氏のかれに対する批判は、労働量による規定としての、マルクスの平均利潤率、商品の生産価格価値の規定によっている。各部門の商品の使用価値の部門間の相違は問われず、資本の価値構成の部門間の相違が問われ、商品の需給一致の前提はあるが、その需給一致の内容は問われない。本質としての平均利潤率、商品の生産価格価値の規定において捨象されているものがそのまま前提されて、抽象的な表象による具体的な表象の批判となっている。ただこの本質としての規定において、商品の生産価格価値は、資本の価値構成の社会的平均の部門が基準となり、そこで価値と一致し、資本の価値構成の社会的平均より大または小の部門では、価値より、それぞれ大または小となる。貨幣量による規定では価値尺度財の部門の資本の価値構成が基準となるが、その大小関係の序列は維持され

る。ただその抽象的な表象の具体化が要請される。貨幣量による規定としての、かれの一般利潤率、商品の生産価格価値の規定は、社会的な生産部門の三分類、再生産表式の設定、単純再生産の条件の設定とともにあり、各部門の商品の使用価値の相違は部門内間の相互関連において価値とともに問われて、商品の需給一致が明確化される。氏のいうようにここで各部門の資本の価値構成は無関係となるというところではない、各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問わない資本の価値構成が、商品の部門内間の相互関連を問う資本の価値構成となり、その位置が発展したということである。ただまず労働量による規定として、商品の生産価格価値は、資本の価値構成の社会的平均の部門が基準となり、そこで価値と一致し、資本の価値構成の社会的平均より大または小の部門では、価値より、それぞれ大または小となる。本質としての規定と、本来の規定とで、数値の変化はあるものの、基準が継承されるための、同様の対応である。また貨幣量による規定としては、基準の位置が変化するというところで、ここでも同様の対応である。商品の生産価格価値の規定で、各部門の資本の価値構成が、無関係となるところではないことは、明確となる。一般利潤率の規定は、商品の生産価格価値の規定とともにあり、それと同様のことであるが、ただ重要な変化がある。本質としての規定では、各部門の使用価値の部門間の相違が問われず、平均利潤率の規定に、三部門が同様に関係する。だが、本来の規定では、その相違が問われる。第I部門、第II部門の資本の価値構成は、一般利潤率の規定に関係するが、第III部門の資本の価値構成は一般利潤率の規定に関係しない。またはその規定に第III部門の資本は関係するが結果的には関係しないように作用するというより正確になる。それは第I部門、第II部門の商品の価値は、三部門のどの投下資本価値に入りこむが、第III部門の商品の価値は、三部門のどの投下資本価値にも入りこまないことによっている。それは第III部門の商品のそのような社会的な位置と関係している。マルクスは、その第III部門の商品の独自性をとらえ得ず、氏はそれによりながら、それを第III部門を超えて、資本の価値構成の一般の問題にしているということである。だが、各部門の商品の部門内間の相互関連の明確化における資本の価値構成の位置は、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定と対応し、第III部門の資本の価値構成の一般利潤率の規定との関係は、第I部門、第II部門のその関係に比しての独自性として、そこでこそとらえられるものであり、その資本の価値構成の位置の重要性に、変化があるということではない。氏に、ボルトケヴィッチを活かしてのマルクスの理論の発展がのぞまれるということである。

(註)

(1)p.187 (2)p.187-188 (3)p.189 (4)p.194 (5)p.194 (6)p.195 (7)p.196 (8)p.196-197 (9)p.197-198

(10)p.199 (11)p.199 (12)p.200 (13)p.200 (14)p.201 (15)p.201 (16)p.202 (17)p.203 (18)p.204 (19)p.206 (20)p.206
(21)p.207 (22)p.208 (23)p.208-209

IV 可変資本の回転期間と生産価格

本章は、見田石介氏による、ボルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係の一環となる、可変資本の回転期間と商品の生産価格との関係についての理論を明確にするとともに、それを批判的に検討して、マルクスの生産価格の理論の発展をはかることを目的とする。

見田氏は、つぎのようにのべている。

「ここ [『批判』——平石] での価値計算と価格計算外見上の大きな特色は、『修正』ではただ三部門の総生産物の価値および生産価格がみられたのにたいして、市場にあるすべての商品の価値および生産価格が求められることであり、『修正』ではマルクスの再生産の均衡条件が条件とせられたのにたいして、ここではこの条件がすて去られていることである。」⁽¹⁾

「かれの価値計算は、まず価値の一般的な方程式

$$w = Al + rAl \text{ したがって } = (1+r)Al$$

をあたえることから始まる。」⁽²⁾

「(w は生産物の一分量単位の価値、 A は『労働時間の数、……たとえば……労働日』、……、 i は『たとえば労働日あたりの賃金』 r は剰余価値率。)」⁽³⁾

「これから市場にあるすべての商品 n 個の価値の方程式……をみちびく。」⁽⁴⁾

「…… n 個の生産物のうちに価値尺度財となる生産物が第 ν 番目にあるとして、

$$w_\nu = 1$$
⁽⁵⁾

「また労賃は、全生産物の特定量……から成るとみて……

$$p_1 w_1 + p_2 w_2 + \dots + p_n w_n = l \dots$$
⁽⁶⁾

「これらの $n+2$ 個の方程式によって、各生産物の価値、労賃、剰余価値率を求めるのが価値計算である。」⁽⁷⁾

「(p は生産物の一分量単位の『価格』、…… λ は労賃、 ρ は利潤率。)」⁽⁸⁾

「……かれはここで、……回転期間を考慮した『価格』一般の方程式……

$$P = (1+\rho)^t A \lambda$$

をあたえる。 t は回転期間を表す。」⁽⁹⁾

「ここから……市場にあるすべての生産物の生産価格を表わす n 個の方程式がえられる。」⁽¹⁰⁾

「……生産価格の尺度となる第 ν 番目の生産物の方程式

$$p_\nu = 1$$

および労賃の方程式

$$\mu_1 p_1 + \mu_2 p_2 + \dots + \mu_n p_n = \lambda$$

があたえられ、これによって…… $n+2$ 個の未知数に照応する $n+2$ 個の方程式があたえられる。これを解いて未知数を求めるのが価格計算である。』⁽¹¹⁾

『『修正』の場合も、総価値＝総生産価格の枠が捨て去られていたから、結局においてはそれは価値計算と価格計算のあいだの必然的な関係を示すものではなかったが、それにしてもとにかく生産手段、生活手段、奢侈品のそれぞれについて、 x , y , z というその生産価格の価値からの背離率が考えられ……ていた。……そのかぎり、価値方程式と価格方程式とのあいだに一つの関連がみられていた。だがこの『批判』では、この背離率が全然考慮のうちに入れられていない。こうして二つの計算の最後のつながりも失われてしまっている。』⁽¹²⁾

「一方この右辺の ρ と λ は価格方程式の r と l にそれぞれ対応はするが、それと無関係に定められている。だからまたその左辺の p も価値方程式の w とは、なんの関係もないものとなっている。こうしてやはり……価値計算と価格計算のつながりはまったく見失われている。』⁽¹³⁾

「この [価格方程——平石] 式の表わすものは、資本家の総支出に加えるに、それに平均利潤率および回転年数を乗じたものを販売価格とするということにほかならない。……価格方程式の起源はかれの眼に映るこの直接的な事実にあるのであって、それは価値方程式から……誘導されたものではない。』⁽¹⁴⁾

「だが価値計算と価格計算のあいだには……その反面において『修正』にはなかった一つの連関がみられる。それは価値計算と価格計算のあいだの形式上の類比性である。二つの体系の価値方程式と価格方程式、価値尺度の方程式と生産価格の尺度の方程式、二つの労賃の方程式をそれぞれ比較してみると、それぞれまったく同じ形式をもっている。』⁽¹⁵⁾

「……ここでは、ともかく価値は、また生産価格も、かれの価値概念、生産価格概念の主要な側面に矛盾して、貨幣表現とはかかわりなしに規定されている。……しかしすこし注意してみると、かれの価値公式も生産価格公式も、資本家が実際にその生産した商品の価格を算出する仕方……が、そのまま書きあらわされているにすぎないことに気づく。』⁽¹⁶⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチが、論文「批判」で、前述の論文「修正」と相違する価値計算から価格計算への移行を行ない、改めて文字式を提示しているとして、それと関係して論点を提起する。まず氏は、ここでポルトケヴィッチの商品の価値も生産価格価値も、貨幣量による規定ではなく、労働量による規定であるとして、前述の場合と矛盾するとしながらも、事実上評価する。また氏は、ここでかれは、価値式で、商品の価値を賃金支出部分と剰余価値部分との和としているとし、また生産価格式で、商品の生産価格価値を賃金支出部分と資本の回転期間を考慮した利潤部分との和としているとして、そのいずれもが資本家的な価格計算方式をそのままとり入れた没概念的な式であるとして批判する。ところでポルトケヴィッ

チは、ここで商品の価値も生産価格価値も、資本をまず可変資本のみの場合とするとともに、可変資本の回転期間の相違を導入して規定する。前述の場合は、資本を不変資本と可変資本とから成るとするとともに、可変資本ではその回転期間で1回転を1年とする前提を置いているが、ここでは資本から不変資本が退場するとともに、可変資本ではその回転期間で1回転を諸場合—— t 年——とする前提を置いているということである。またかれは、ここでも貨幣量による規定ではあるが、労働量による規定との関係を導入する。前述の場合は、貨幣量による規定のみで、労働量による規定との関係が問われていないが、ここではそれが問われるということである。そこでまずボルトケヴィッチの、商品の価値、生産価格価値の、その両規定の関係づけの問題である。かれは、価値式で、貨幣量による規定として、商品の価値を、可変資本部分の価値と剰余価値部分の価値との和、または可変資本価値の、 1 と剰余価値率との和との積とする。商品は単位商品である。またかれは、生産価格式で、貨幣量による規定として、商品の生産価格価値を、可変資本の生産価格価値の、 1 と年間利潤率との和の可変資本の回転期間乗との積とする。商品は単位商品である。ここで価値式、生産価格式で、商品に対象化された労働量 A が明示されるとともに共通であり、それにそれぞれ商品の価値、生産価格価値と関係する比例定数 $l(1+r)$ 、 $\lambda(1+\rho)$ が乗じられて、貨幣量による規定としての商品の価値、生産価格価値が得られている。両式の商品の比例定数に含まれている l 、 λ は、それぞれ労働力の価値に対応する日賃金、労働力の生産価格価値に対応する日賃金であり、それぞれの労働量 A 、ここで労働日数との積が、それぞれ商品の価値、生産価格価値に対応する賃金額となる。両式の賃金が貨幣量による規定と関係する呼称であることが、括弧内の式に含まれている r 、 ρ が、それぞれ剰余価値率、年間一般利潤率であり、いずれも無名数であることとあわせて、両式を労働量による規定との関係を明確にしての貨幣量による規定とする解釈を与えることになる。氏がここでかれの商品の価値、生産価格価値の労働量による規定を評価するのは妥当であるが、ただかれは貨幣量による規定を基本としてそれを労働量による規定と関係づけているのであり、氏がかれの貨幣量による規定をとらえず労働量による規定のみをいうのは妥当ではない。かれの商品の価値、生産価格価値の、労働量による規定、貨幣量による規定の関係づけが、妥当なものであれば、それが評価すべきものとしてあるということである。なおここで、商品の価値、生産価格価値は、いずれも社会的総計としての商品の交換関係を通じて成立するが、単位商品の価値は、その商品に対象化された労働量としては、それが社会的平均の条件を充たしているとして、社会的総計としての商品の媒介を前提するだけで規定できるが、単位商品の生産価格価値は、その商品に転化された労働量として、社会的総計としての商品の媒介そのものを問わずには規定できないということが、氏の触れてはいない、さしあたりのその両規定の関係づけの妥当性の評価の問題となる。それは改めて後述の論点となる。またボルトケヴィッチの、商品の価値、生

産価格価値の、労働量による規定、貨幣量による規定の関係づけで、可変資本の回転期間の相違の問題である。かれは、可変資本の回転期間の相違を、商品の生産価格価値との関係でのみ問うているが、それはそのみで問うようなものではなく、その前に商品の価値との関係で問うべきものであるということである。マルクスは、『資本論』第2巻第2篇で、可変資本の回転期間の相違の商品の価値との関係を、詳細に考察している。ポルトケヴィッチは、マルクスのその考察にわずかに触れているだけであり、事実上それを可変資本の回転期間の相違の商品の生産価格価値との関係で、別の形で再構成しているのである。ただマルクスは、『資本論』では、可変資本の年間回転数と1回転期間の剰余価値率との積を年間剰余価値率として、年間剰余価値率を求めている。だが『1857—58年草稿』では、そのほかに、可変資本価値の、1と年間剰余価値率との和の可変資本の回転期間乗との積を、可変資本の1回転期間の商品の価値として、年間剰余価値率を求めている。前者が単純再生産の場合、後者が可変資本の1回転期間の剰余価値の蓄積率100%の拡大再生産の場合である。マルクスが単純再生産を基本にして再生産を考察する方法が、おそらく年間剰余価値率にも及んで、『資本論』の年間剰余価値率の規定となっているとみられる。だがここで年間剰余価値率が問われる限り、資本間の年間剰余価値率の相違が比較されるのであり、その場合は、可変資本の回転期間の相違による資本家の個人消費の相違は捨象されるべきものとなり、『1857—58年草稿』のさきの剰余価値の蓄積率の100%とすることで、客観的な比較の基準が得られるということになる。これが本来の年間剰余価値率となる。可変資本価値の、1と年間剰余価値率との和との積で、年間商品の価値も得られる。マルクスから修正を含んで得られるこの年間剰余価値率や年間商品の価値の規定が、商品の生産価格価値の規定のための前提となる。マルクスは単位商品ではなく単位資本であるが、ポルトケヴィッチは単位商品にとどまり、単位商品の価値にしてもそれを基準とする年間商品の価値に至る規定を提示せず、そのためにその商品の生産価格価値の規定の前提を失うことになるのである。それにしても、かれの提示している生産価格式である。かれの生産価格式の符号の、 p 、 λ 、 ρ 、それぞれ貨幣量による規定としての商品の生産価格価値、労働力の生産価格価値、年間一般利潤率を、それぞれ貨幣量による規定としての商品の価値、労働力の価値、年間剰余価値率に置きかえれば、可変資本の回転期間の相違を導入した価値式が得られるのである。かれはその年間一般利潤率の規定ではさきの可変資本の回転期間乗の本来の方法もとっている。かれの生産価格式は、後述のように一般には成立しない式であるが、ただ価値式としては、その符号にさきの変更を加えれば、一般に成立する式となるのである。かれは、可変資本の回転期間の相違の導入で、価値式としてのその設定を行っていないが、生産価格式の中にその価値式をみるという錯覚が、ここで作用している可能性を含むのである。氏はここでのかれの問題に触れることはないままに、かれの価値式も生産価格式も資本家的な計算方式をそのままとり入れた没概念的な式

であるとする。だが少なくともかれの価値式は、投下資本は可変資本のみではあるにしても、労働量による規定と貨幣量による規定との関係を含んで、その両規定の関係づけや剰余価値率の位置づけも妥当であり、表象の基礎にある関係、資本家的な価格計算方式の基礎にある関係を示している、没概念的な式ではなく、かれに概念化の意図はないにしてもあるとすれば、基本的には概念的な式となり得るものである。ただかれの生産価格式は、労働量による規定と貨幣量による規定との関係を含んではいるが、後述のようにその両規定の関係づけや一般利潤率の位置づけに問題を含み、表象の関係を示し得るようなものではなく、資本家的な価格計算方式を部分的に取り入れてはいるにしても、そのままでは意味を持たないために、没概念的な式とさえいい得るようなものではないのである。ただ氏は、かれの式を没概念的な式とするのみでそれにとどまり、マルクスを発展させ得ず、ポルトケヴィッチに代わる本来の式を提示し得ていないということである。

引き続き見田氏は、ポルトケヴィッチが、改めて前述の場合と相違する文字式を提示しているとして、それと関係して論点を提起する。氏は、ここでポルトケヴィッチは、前述の価値式、生産価格式を前提にして、市場のすべての商品を取りあげて、系列として提示しているとする。ただかれでは両商品系列が関係づけられていず、また両系列が類似しているが、商品の価値と生産価格価値とが関係づけられないまま、その一環として再生産表式も商品の背離率も欠落しているとして批判する。ところでポルトケヴィッチは、ここでは引き続き資本を可変資本のみの場合として、前述の貨幣量による規定としての価値式を n 種の商品について設定し、 n 個の商品の価値、労働力の価値、剰余価値率を未知数とする。ただ v 番目の商品を価値尺度財としてそれを 1 として規定し、また労働力の価値を労働者の購買する諸生活手段商品の価値の和として規定する。 $(n+2)$ 個の方程式と未知数との両者の関係で解が得られるとする。また前述の貨幣量による規定としての生産価格式を n 種の商品について設定し、 n 個の商品の生産価格価値、労働力の生産価格価値、年間一般利潤率を未知数とする。ただ v 番目の商品を価値尺度財としてそれを 1 として規定し、また労働力の生産価格価値を労働者の購買する諸生活手段商品の生産価格価値の和として規定する。 $(n+2)$ 個の方程式と未知数との両者の関係で解が得られるとする。前述の場合は、三部門分析で、社会的総計としての商品の三分類で、各部門の商品の部門内間の相互関連を通じて商品の価値、生産価格価値を求めるという方法がとられていたが、ここでは多部門分析で、社会的総計としての商品の n 分類として各部門から単位商品を取り、商品の価値、生産価格価値をそれぞれの商品系列で求めるという方法がとられている。ここでポルトケヴィッチの価値式系列、生産価格式系列の解は、すべて成立する。だがその解の持つ意味である。かれの生産価格式はそれ自体としての問題を持つが、それは改めて後述の論点となる。かれは、それぞれ n 個の価値式、生産価格式を登場させるが、いずれの式でも、商品は単位商品である。価値式系列、生産価

格式系列は、いずれも単位商品系列である。氏は、かれが社会のすべての商品を取りあげているとするが、そうではなく、かれは社会のすべての種の商品を取りあげているのであり、ただその商品は単位商品であるために、社会の商品の量としては一部分にすぎないということである。商品の価値と生産価格価値とは、その両者の関係を問う場合には、さきの商品の価値を問う場合の留保は退場して、いずれも社会的総計としての商品関係が不可欠のものとなる。労働量による規定として、社会的総計としての商品の価値が社会的総計としての商品の生産価格価値に転化する。商品の価値と生産価格価値とは各部門では一般に分離するにしても社会的総計としては分離し得ない。その意味で社会のすべての種の単位商品であるだけでなく、すべての量の商品がとりあげられなければならないということである。貨幣量による規定としては、社会的総計としての商品の価値と生産価格価値とは一般に一致しないが、労働量による規定としての一致を基礎にしての一般の不一致ということであり、たんなる不一致とは区別されるのである。またかれは、価値式系列でも生産価格式系列でも、各部門の商品の部門内間の相互関連を問うてはいない。氏は、かれの両系列が関係づけられていないとするが、その前にそれぞれの系列内で関係づけられていないのであり、それが系列間の関係に及んでいるということである。かれが n 個の価値式、生産価格式に追加した式に、それぞれ労働者の購買する諸種の商品の価値の和、生産価格価値の和としての労働力価値式、生産価格式があるが、そのみが、労働力商品と各部門の商品との関係を示すものであり、それぞれ $(n+2)$ 個の式のうちの、それ1個では、各部門の商品の部門内間の相互関連はとらえられないのである。また単位商品は、そもそも各部門の商品の部門内間の相互関連をとらえるのに、ふさわしいものではない。再生産表式で示されるように、商品生産社会は、社会的総計としての商品を構成する、各部門の総計としての商品が、部門内間の交換関係を通じて相互に関係するところに、社会の存続の根拠を持つ。社会的にどのような種の商品がどれだけ生産されどれだけ需要されているかということが各部門の商品の部門内間の相互関連を通じて示される。かれの価値式系列、生産価格式系列では、それぞれで n 種の商品の価値や生産価格価値を提示しながらもいずれも単位商品系列で、社会的総計としての商品ではないとともに、それが各部門の商品の部門内間の相互関連を問わないことも対応して、社会の存続の根拠が不明確なものとなるのである。かれは、さきの両系列の方程式の解で、価値の生産価格への転化を、解決したとみている。だが、その方程式の解では、方程式そのもの限界から、その本来の解とはなり得ないのである。それぞれの系列で、社会的総計としての商品を、また各部門の商品の部門内間の相互関連を問わない以上、系列の間での、本来の商品の価値の生産価格への転化も、また問うことができないということが、そこで対応することになる。氏は、かれは再生産表式や商品の転化係数を欠落しているとする。氏の場合、再生産表式を不要とする視点であるために、氏としての理論の一貫性の問題があるが、かれは前

述の場合には再生産表式を不可欠としていたが、かれのここでの理論としては、再生産表式の欠落なのではなく、事実上それを不要としているのである。また商品の転化係数も、かれは前述の場合には再生産表式と関係して導いていたが、かれのここでの理論としては、再生産表式の不要と対応して、転化係数の欠落なのではなく、事実上それも不要としているのである。商品は、交換されることによってこそ商品であり、だからこそかれは、商品の価値を交換と関係づけて規定したはずであるが、かれの価値式系列、生産価格式系列では、商品の交換と関係する最も基本的な意味が、見えてこないことになるのである。氏は、かれの価値式系列と生産価格式系列との類似性を指摘する。氏のいう両系列の類似性は、前述の資本家の価格計算方式を別として、両系列がいずれも $(n+2)$ 個の方程式と未知数とで解を求めること、また価値尺度財式や労働力の購買商品式の共通性であるが、それはそうではあるにしても、中心の n 個の商品の価値式も生産価格式も、式としての類似性を持っているわけではない。氏は、その両系列は、可変資本の回転期間がすべて1年であれば一致するとするが、かれは可変資本のその相違を含めるか含めないかで両系列を区別していて、そのすべて1年の場合に両系列が一致するのはとうぜんのことであり、それは類似性とは別のことである。その類似性で重要なことは、氏の触れていない、さきの両系列の商品の交換と関係する、商品の基本的な意味の脱落である。またそれに加えて同様に重要なことは、氏の触れていない、両系列の n 個の価値式と生産価格式との、いずれの商品の価値も生産価格価値も、対象化された労働量を共通とすることで両系列の商品の関係づけがあることである。それがさきのいま一つの追加式、価値尺度財商品の価値式、生産価格式に根拠を与えるものともなる。ただ商品の基本的な意味の脱落のために、その対象化された労働量の意味が活かないことになっている。氏は両系列の形式的な類似性に部分的に触れるにとどまり、より広い類似性が相違とともにある、その関係を追求するに至ってはいないのである。氏がかれの商品の価値と生産価格価値とが関係づけられていないとするのは、それ自体は妥当なのであるが、マルクスを発展させ得ず、ポルトケヴィッチに代わる本来の式を提示し得ていないということである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチのここでの可変資本の回転期間の相違を含む生産価格式を、前述のように批判しているが、それに代わる自らの生産価格式を、提示してはいない。前述の場合は、マルクスの商品の生産価格価値の規定、数値例によっていたが、それは各部門の資本の価値構成の部門間の相違とし、可変資本の回転期間の1年1回転の部門間の同一を前提とするものである。ここでは、その前提が変化し、各部門の可変資本のみのための、資本の価値構成の部門間の同一とし、可変資本の回転期間の部門間の相違とするものである。マルクスは、各部門の可変資本の回転期間の部門間の相違の場合の商品の生産価格価値の規定に触れず、数値例を挙げていないが、それが各部門の資本の価値構成の部門間の相違の場合と同様の処理で得られるということのべていて、そこからの推論は容易である。各部門

の商品の価値による販売を前提に、各部門の可変資本の1回転期間の剰余価値率は部門間で同一としても、可変資本の回転期間が部門間で相違すると、年間剰余価値率は部門間で相違する。なお年間剰余価値率は剰余価値の蓄積率100%によるとする。投下資本は可変資本のみであるために年間剰余価値率は年間価値利潤率でもある。各部門の可変資本の回転期間の長短が年間価値利潤率の大小と対応する。資本間の最大利潤率——年間最大利潤率——を追求する部門間の競争は、各部門の商品の価値の可変資本部分を価値のままとするとして、社会的総計としての年間剰余価値を各部門の投下資本価値、可変資本価値に比例して配分して、年間平均利潤率の成立をもたらす。また各部門の商品の生産価格価値も可変資本部分の価値と平均利潤部分の生産価格価値との和として成立する。これが本質としての年間平均利潤率、商品の生産価格価値の成立となる。ここで本質としての商品の価値と生産価格価値との関係づけが成立する。各部門の可変資本の回転期間の長短が商品の転化係数の大小と対応する。ここで基準としての可変資本の平均回転期間は、社会的総計としての投下可変資本価値の、1と年間平均利潤率との和の可変資本の平均回転期間乗との積を、社会的総計としての可変資本の1回転期間の商品価値とすることから求められる。なおこの1と年間平均利潤率との和は、社会的総計としての年間商品価値の社会的総計としての投下可変資本価値に対する比率としても同義である。見田氏が生産価格式を提示するとして、マルクスとともに年間剰余価値率や可変資本の平均回転期間では単純再生産の方法をとる可能性が強いが、その場合はそこを変更するとして、この方法によるものとなるはずである。ここで本来の年間一般利潤率、商品の生産価格価値はどのようにして得られるかということになる。ポルトケヴィッチの三部門分析の方法をとるとして、その貨幣量による規定を労働量による規定でとらえなおすと、マルクスからの発展にあたるものとなる。またここでは資本は可変資本のみであるために第I部門は存在せず、第II部門、第III部門の二部門分析となる。この変形二部門分析ではポルトケヴィッチの触れてはいない可変資本の回転期間の相違を導入する。価値式としてはまず各部門の可変資本の1回転期間の、可変資本部分の価値と剰余価値部分の価値との和を、商品の価値とする。つぎに各部門の可変資本価値の、1と年間剰余価値率との和の可変資本の回転期間乗との積を、商品の価値とする。ここで年間剰余価値率が規定される。これは年間価値利潤率が規定されることと同義である。つぎに各部門の可変資本価値の、1と年間剰余価値率との和との積を年間商品の価値とする。ここで年間商品の価値が規定される。ここから生産価格式となる。各部門の可変資本生産価格価値の、1と年間一般利潤率との和との積を、年間商品生産価格価値とする。また両部門の年間商品の生産価格価値の和と価値の和とをそれぞれとり、社会的総計としての年間商品の価値と生産価格価値との一致とする。ここで年間一般利潤率が規定されるとともに両部門の年間商品の生産価格価値が規定される。ここで各部門の年間剰余価値率、年間商品の価値を基礎とする、年間一般利潤率、年間商品

の生産価格価値の本来の解が得られる。ここで本来の商品の価値と生産価格価値との関係づけが成立する。ここでも可変資本の回転期間の長短が商品の転化係数の大小と対応する。ここで基準としての可変資本の平均回転期間は、さきの規定を継承する。ここまで労働量による規定であるが、貨幣量による規定では、転化係数が第三部門の商品で1になるための数値の変化がともなうということである。第三部門の可変資本の回転期間が基準としての回転期間となり基準の位置が変化するということである。さきのマルクスの本質としての年間平均利潤率、商品の生産価格価値の規定は、この方法で、本来の年間一般利潤率、商品の生産価格の価値の規定に、発展させることができるということである。なおここでポルトケヴィッチは多部門分析であるが、多くの部門の多種の単位商品を、それぞれ総計としての商品として加算しとらえなおし、さらに変形二部門分析の、二部門の二種の商品に整理しとらえなおすことによって、したがって多部門の多種の商品の、単位商品を基準とする年間商品価値を、二部門の二種の商品の、総計としての商品を基準とする年間商品価値に発展させとらえなおすことによって、マルクスの方法が適用可能となるということである。かれは貨幣量による規定ではあるが、前述の場合とは相違して労働量による規定との関係づけがあることが、ここでは有効となるのである。ただかれにはその発展の視点はなく、氏もその限り同様であるということである。ところでここで改めてかれの生産価格式である。貨幣量による規定としての労働力の生産価格価値または可変資本の生産価格価値の、1と年間一般利潤率との和の回転期間乗との積を、単位商品の生産価格価値とするものである。変形二部門分析の方法をここにあてはめるとすると、第二部門の商品であれば、この式は成立し得る。それは可変資本の転化係数が商品の転化係数と一致する関係があり、また年間価値利潤率が年間一般利潤率と一致する関係があるためである。だが第三部門の商品であれば、この式は一般には成立し得ない。それは可変資本の転化係数が商品の転化係数と一般には一致しない関係があり、また年間価値利潤率が年間一般利潤率と一般には一致しない関係があるためである。したがって、総合してかれの式は一般には成立しない。氏のいうかれの式の l と λ , r と ρ , w と p との一般の無関係はこれに対応し、ただ関係づけられる場合もあるということである。またかれの多部門分析の方法によるとすると、可変資本の転化係数は諸商品の転化係数の合成であるために、特定種の商品の転化係数とますます一般には一致せず、年間価値利潤率と年間一般利潤率との関係も同様で、この式はますます一般には成立しない。かれの生産価格式系列では、どの商品も同じ可変資本の転化係数と関係するが、商品の転化係数は諸場合であるということ、そこに一見してあきらかな無理があるということである。なおかれ自身は、前述のように商品の転化係数を提示してはいないが、かれの両系列との関係でそれをとらえることはできる。それは各部門の商品の可変資本生産価格価値の可変資本価値に対する比率の、1と年間一般利潤率との和の可変資本の回転期間乗の、1と剰余価値率との和に対する比率

との積である。この転化係数は、さきの整理による第II部門の商品では妥当するが、一般には妥当しないということである。氏は、前述のように、これを資本家の計算方式をとり入れたものとするが、それは部分的にあてはまる場合があるにしても、一般的にあてはまるようなものではない。可変資本の回転期間の相違を含む商品の生産価格価値は、前述の本来の方法による最後の式、可変資本生産価格価値の1と年間一般利潤率との和との積を年間商品生産価格価値とするもので得られるのであり、これが表象としての資本家の計算方式を取り入れた式でもある。表象は現実を反映してこそ表象であり得るが、かれの表象は現実を反映したものとはいえないのである。ただ氏は、かれの表象を現実の反映とすることでそれにとどまり、マルクスを発展させ得ず、ポルトケヴィッチに代わる本来の式を提示し得ていないということである。

また見田氏は、つぎのようにのべている。

「この[ポルトケヴィッチの価値方程式の——平石]右辺の IA は労働支出に還元されたその商品のための資本家の総生産支出であるから、商品価値はその労賃部分と……剰余価値部分とに分解されることを示している。かれは……もし当の資本が可変資本だけから成立しているなら、これはもちろん正しい、しかし不変資本がこれに加わっても、その不変資本もそれを生産した過去の資本家の労賃支出に順次に還元することができるのだから、事情は同じことであって、結局、この式は一般的に商品価値に妥当するのだ、と言っている。……つまりここでは、……資本の不変部分と可変部分との区別、その有機的構成の概念がすっかり失われてしまって、剰余価値率は利潤率と同じものになっているのである。……価値方程式といっても……資本家の計算方法がそのままに記録されているにすぎない。ただ『価格計算』では、回転が考慮されている点にちがいがあがるが、これはもちろん本質的なちがいでない。もし回転期間を一年だとすれば、かれの価格方程式は、……価値方程式とまったく同じ内容のものである。」⁽¹⁷⁾

「これ [ポルトケヴィッチの価格公式——平石] は……、資本家はその生産物に価格をあたえるにあたっておこなうところの計算方法を、そのままに記述したものである。……それは……まったく没概念的な生産価格規定である。これがこの公式のなよりの特色であるが、ここでの問題は、かれが資本家はその商品の生産のために支出した資本総額を賃金支出に還元し、 λA をもって総資本を表す、としていることである。……それは、どの部門のどの商品についても、平均利潤率はいつでも賃金の大きさに依存し、したがってまた……第一、第二部門の生産諸条件にだけ依存しているのだから、……第三部門の生産諸事情……には無関係だということになる。すなわちかれが……到達した利潤率の公式……に言われていることは、……すでに前提されているのである。」⁽¹⁸⁾

「……かれによれば……この『『価値』——平石] 公式はその生産のためにたんに可変資本

だけが用いられる商品にたいしてだけ適用されるのではなく、その生産に不変資本が用いられる商品にも適用される価値の一般的公式である。……そしてこの剰余価値率と同じものとしての平均利潤率は、ただ賃金にだけ依存する以上、……第三部門の資本の有機的構成にすこしも関係がない、ということになる。』⁽¹⁹⁾

「……まずこの証明の形式的な側面であるが、ここではこの[ポルトケヴィッチの価値——平石]公式が、その生産のために……不変資本が用いられる場合の生産物にもあてはまるということを証明するのに、……[不変資本の生産を——平石]さかのぼって、最終的な不変資本なしに生産される生産物に到達することで、その普遍妥当性を証明するという仕方をしている。……一つの生産物に不変資本が用いられるとすれば、その不変資本がどのような事情によって生産されたか……は、どうでもよいことだと言うことは明らかである。……いずれにしてもその資本家は、それを価値どおりに買い、その価値を新しい生産物にたんに移譲するだけである。』⁽²⁰⁾

「……それはマルクスがスミスのドグマにかんして批判しているように、ただ問題をつぎつぎに移しかえてゆくだけのことである。』⁽²¹⁾

「かれがこのように不変資本と可変資本の区別を見失い、利潤率と剰余価値率とを同一視することのほんとうの根拠は、ブルジョア社会の表面の事実のうちに、またこの事実にもとづいて現実の資本家はその生産物の価格を定めるにあたってとるところの計算方法のうちにある。』⁽²²⁾

「ところでかれはこの生産価格公式を、さらにそれぞれの段階が別個の資本家によって担当される多くの段階に分解して、

$$P = (1 + \rho)\lambda u + (1 + \rho)\lambda u + \dots + (1 + \rho)\lambda u \dots$$

をあたえる。』⁽²³⁾

「ここで……かれが不変資本と可変資本の区別を否定して、資本はすべて一様に利潤を生むものとみていることを、資本家が現に『自分自身の賃金支出にたいしてだけでなく、先行の資本家の賃金支出にたいしても割増しを付加する』計算方法をとっていることを理由にして正当化しているのは、明らかにみられることだろう。しかしこれはもちろんありえないことである。』⁽²⁴⁾

見田氏は、ポルトケヴィッチは、価値式でも生産価格式でも資本総額を賃金支出総額としていて、商品の生産に可変資本のみが使用される場合にはそれでよいが、その場合だけではなく、不変資本が使用される場合にもそうしているとする。氏は、かれが、商品の生産に不変資本が使用される場合には、その不変資本の生産に遡って、不変資本の価値をさらに不変資本の価値、可変資本の価値、剰余価値に分解し、さらにその不変資本の生産に遡って、改めて不変資本の価値をさらにその三者の価値に分解して、そのつど商品生産物に至る可変資

本の回転期間を関係させて、それを不変資本の価値が零になるまで続けていて、それにより資本総額を賃金支出総額としているとする。氏は、資本家にとっては、投下資本としての生産手段商品の購買で、その価格は関心事であるが、それがどのような過程を経て生産されたかは関心事ではないとし、資本家にとって、不変資本と可変資本との区別は意識されず、そのような遡及は不要であり、それは資本家の価格計算方式としてあるにすぎないとする。氏は、それは不変資本の可変資本への解消であり利潤率の剰余価値率への解消であり、スミスのドグマに陥っているものであるとして批判する。見田氏のここでのポルトケヴィッチに対する批判はすぐれているものであり、ほとんどすべて妥当するのであるが、若干の補充をする。ポルトケヴィッチは前述のようにここでまず資本を可変資本のみの場合として可変資本の回転期間の相違を導入する。それは一般利潤率の規定に資本の価値構成と可変資本の回転期間とが関係するが、通常ではそれぞれを区別してまず一般利潤率の資本の価値構成との関係を問い、ついでその可変資本の回転期間との関係を問うということで、そういう方法であれば問題にするには及ばない。だがかれはそうではなく、可変資本に対して不変資本を導入しても、不変資本の生産を遡及して可変資本に分解できるために、不変資本を可変資本として処理できる、そのためにまず可変資本のみの場合を基本に設定しているということである。またその不変資本の生産の遡及で現在から過去に遡る、その時間と関係して過去から現在に至る可変資本の回転期間があわせ必要となる、そのために可変資本の回転期間の相違をさらに設定しているということである。かれの商品の価値における労働量による規定の登場は、この不変資本の生産の遡及の過程で生きていて、そのためにその規定が登場した可能性さえ含むのである。それは氏の触れていない、かれの方法論の問題となる。また見田氏のいうように、この不変資本の生産の遡及は不要であり、またその可変資本の回転期間の相違との関係づけはなおさら不要である。だがそれはその不要であるという以上の問題を含んでいる。マルクスにおいても氏においても、生産手段は労働者の労働を通じて生産物に価値を移転するだけで価値を創造しない、そのために不変資本である。労働者は労働を通じて価値を創造し、生産手段に労働力の価値とともにそれを超える価値、剰余価値を追加する、そのために可変資本である。その剰余価値が可変資本のみではなく不変資本によっても生産されたように現象するところで、剰余価値に利潤の概念が成立する。だがポルトケヴィッチでは、剰余価値が不変資本によって生産されたように現象するではまず、不変資本が可変資本に分解されることで不変資本も可変資本として価値および剰余価値を生産する。かれにおいて、不変資本に配分される利潤は、不変資本が可変資本に成ることにより自らが生産した剰余価値となることで、仮象ではなく本質となる。通常は剰余価値率が利潤率として現象することによる剰余価値率の隠蔽が、ここでは利潤率が剰余価値率として現象することによる剰余価値率の隠蔽となる。かれはその不変資本の生産の遡及にあたり分解された可変資本に商品生産

物に至る可変資本の回転期間を組み合わせ、価値の論理水準で処理せず生産価格の論理水準で処理して、前述の可変資本のみの場合の生産価格式を適用し、その過程の段階ごとに新たな可変資本生産価格価値、新たな可変資本回転期間を規定する。前述の生産価格式の拡大となり、複雑な和の連鎖となり、隠蔽の発展となる。このような連鎖では、それがかりに正当であるとして、不変資本の生産の遡及の過程で不変資本価値が減少し可変資本価値が増加して剰余価値が増加する以上、年間一般利潤率も上昇するはずであるが、式の処理では年間一般利潤率を一定としているように見え、それと関係する叙述は欠落している。ただいづれにせよ、あり得ない表象があり得る表象として置かれているというほかはない。かれが前述の三部門分析で不変資本と可変資本とをマルクスにより区別した自らの理論を、なぜその両資本の区別を失うまでに後退させるに至ったのか、その根拠はあきらかではなく、またかれ自身がその理論の変化に触れてはいず、その意味をとらえ得ているかどうかもあきらかではない。前述のかれの生産価格式では、式としての問題を含むにしても、可変資本の回転期間を通常の意味で処理することができた。ただそれにしても、それを資本家の価格計算の現実の表象とすることはできなかった。この不変資本の生産の遡及を含む生産価格式は、その各項をみる限りでは前述の生産価格式の形式をとっているが、もはやこの可変資本の回転期間を通常の意味で処理することはできず、それとはまったく別のものである。前述の生産価格式は、部分的には資本家の価格計算方式をとりいれているが、この生産価格式は、資本家の価格計算方式とは、まったく無縁のものである。氏のいうように、資本家は生産手段商品を購入し不変資本として使用するが、その不変資本の生産を遡及し、過去に遡ってその価値を分解するようなことはしない。資本家は不変資本を可変資本とともに最大利潤率の追求のために生産的に消費して商品を生産するのであり、不変資本を可変資本とともにできるだけ安く購買しできるだけ効率的に利用するということが最大利潤率の追求の一環としてとうぜん行いが、かれのいうような不変資本の生産の遡及によるその価値の分解は、最大利潤率の追求の一環となるような意味を持つものではなく、行うようなことではないのである。氏のいうようにかれはスミスのドグマに陥っており、氏はここですぐれた提起をしているのであるが、ただポルトケヴィッチの新たな生産価格式をも資本家の価格計算方式とするのは、それを現実の反映とすることであり、それがそうではないことは氏の承知していることであるだけに、氏としての論理の一貫性を保持しての解決による、ポルトケヴィッチを克服してのマルクスの発展が望まれるということである。

また見田氏は、ポルトケヴィッチのここでの不変資本の導入による場合の、不変資本の生産の遡及による可変資本の回転期間の相違を含む生産価格式の設定を、前述のように批判しているが、ただ可変資本のみの場合とともに、ここでの場合のかれに代わる自らの生産価格式を、提示してはいない。マルクスも、その限り同様で、可変資本のみの場合とともに、こ

こでの場合の自らの生産価格を、提示してはいない。ただマルクスのそれは、可変資本のみの場合の前述の理論からの、若干の応用でこでの理論とすることができる。各部門の商品の価値による販売を前提に、投下資本は不変資本と可変資本から成るとして、ただ部門間の資本の価値構成は同一として、可変資本の1回転期間の剰余価値率は部門間で同一としても、可変資本の回転期間が部門間で相違すると、年間価値利潤率は部門間で相違する。なお年間価値利潤率は前述の蓄積率100%によるとする。ここでも各部門の可変資本の回転期間の長短が年間価値利潤率の大小と対応する。資本間の最大利潤率を追求する部門間の競争は、各部門の商品の価値の費用価格部分を価値のままとするとして、社会的総計としての年間剰余価値を各部門の投下資本価値に比例して配分して、年間平均利潤率の成立をもたらす。また各部門の商品の生産価格価値も費用価格部分の価値と平均利潤部分の生産価格価値との和として成立する。これが本質としての年間平均利潤率、商品の生産価格価値の成立となる。各部門の可変資本の回転期間の長短が商品の転化係数の大小と対応する。ここで基準としての可変資本の平均回転期間は、社会的総計としての投下資本価値の、1と年間平均利潤率との和の可変資本の平均回転期間乗との積を、社会的総計としての可変資本の1回転期間の商品価値とすることから求められる。なおこの1と年間平均利潤率との和は、社会的総計としての年間商品価値の社会的総計としての投下資本価値に対する比率としても同義である。見田氏が生産価格を提示するとして、前述の蓄積率と関係する変更が必要ならそれを加えて、この方法によるものとなるはずである。ここで本来の年間一般利潤率、商品の生産価格価値はどのようにして得られるかということになる。ここでもボルトケヴィッチの三部門分析の方法をとるとして、それを労働量による規定でとらえなおすと、マルクスからの発展にあたるものとなる。ここでは不変資本の導入のため通常の三部門分析となるが、前述の場合にはボルトケヴィッチの触れてはいない可変資本の回転期間の相違を導入する。価値式としては、まず各部門で可変資本の1回転期間の商品の費用価格部分の価値と剰余価値部分の価値との和を、商品の価値とする。つぎに各部門の商品の費用価格部分の価値の、1と年間価値利潤率との和の回転期間乗との積を、商品の価値とする。ここで年間価値利潤率が規定される。つぎに各部門で商品の費用価格部分の価値の、1と年間価値利潤率との和との積を、年間商品の価値とする。ここで年間商品の価値が規定される。ここから生産価格となる。各部門で商品の費用価格部分の生産価格価値の、1と年間一般利潤率との和との積を、年間商品の生産価格価値とする。また両部門の年間商品の生産価格価値の和を両部門の年間商品の価値の和とする。ここで年間一般利潤率が規定されるとともに各部門の年間商品の生産価格価値が規定される。ここで年間一般利潤率とともに、各部門の年間商品の価値、年間価値利潤率を基礎とする、年間商品の生産価格価値の本来の解が得られる。ここでも可変資本の回転期間の長短が商品の転化係数の大小と対応する。可変資本の回転期間がさきの意味の社会的な

平均にあたる部門が基準の部門となる。ここまで労働量による規定であるが、貨幣量による規定では、転化係数が第Ⅲ部門の商品で1になるための数値の変化がともなうということである。第Ⅲ部門が基準の部門となりその可変資本の回転期間が基準の回転期間となり基準の位置が変化するということである。さきのマルクスの本質としての年間平均利潤率、商品の生産価格の価値の規定は、この方法で、本来の年間一般利潤率、商品の生産価格の価値の規定に、発展させることができるということである。なおここでポルトケヴィッチは多部門分析であるが、多くの部門の多種の単位商品を、それぞれ総計としての商品として加算しとらえなおし、さらに三部門分析の、三部門の三種の商品に整理しとらえなおすことによって、したがって多部門の多種の商品の、単位商品を基準とする年間商品価値を、三部門の三種の商品の、総計としての商品を基準とする年間商品価値に発展させとらえなおすことによって、マルクスの方法が適用可能となるということである。かれは貨幣量による規定ではあるが、前述の場合とは相違して労働量による規定との関係づけがあることが、ここでは有効となるのである。ただかれにはその発展の視点はなく、氏もその限り同様であるということである。なお見田氏は、ポルトケヴィッチでは、この不変資本の生産の遡及による不変資本価値の可変資本価値への分解のために、投下資本が可変資本だけになり、第Ⅲ部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定に無関係となるとする。ここで前述の変形二部門分析の場合となるが、投下資本が可変資本のみであれば、たしかに第Ⅲ部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定に無関係となるが、ただそのためではない。それは第Ⅲ部門の商品の価値が二部門のどの投下資本価値にも含まれないためである。前述のように、投下資本が不変資本と可変資本から成っている通常の三部門分析の場合でも、第Ⅲ部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定に無関係となる。それは第Ⅲ部門の商品の価値が三部門のどの投下資本価値にも含まれないためである。投下資本が可変資本のみの場合はその特殊の場合であるが、投下資本に不変資本が含まれる通常の場合と、一般利潤率の規定と関係する理論に相違があるということではない。氏は、この通常の場合も、かれに対する三部門分析の批判と関係してそれに触れているが、その意味ですでに承知しているはずであるが、そこではあまり強調せず、ここでの変形二部門分析の批判と関係してそれをくり返し強調する。だが不変資本価値の可変資本価値への分解のためではなく、その分解のいかんにかかわらず、第Ⅲ部門の資本の価値構成が一般利潤率の規定に無関係となるということである。それはここでの本来の生産価格の提示で、前述でのその提示ともあわせて、確認されるものとなる。氏としての方法の切り替えによる、ポルトケヴィッチを克服してのマルクスの発展が望まれるということである。

見田氏は、ポルトケヴィッチは、前述の三部門分析の方法を変更し、社会のすべての商品を取り、 n 種類として、資本を可変資本のみとして、また可変資本の回転期間を導入して、 n 個の価値式系列、 n 個の生産価格式系列を設定し、それに労働者の賃金による商品購買式、価

値尺度財商品式を追加して、一般利潤率、商品の生産価格価値を規定しているとする。資本に不変資本が含まれる場合には、不変資本の生産に遡って、不変資本を可変資本に分解して、それに可変資本の回転期間を適用して、基本的に同様の式の処理を行なっているとする。氏はここで、かれが価値式、生産価格式を、労働量による規定で設定していることを事実上評価するが、価値式系列、生産価格式系列が、形式的類似性のみで関係づけられていないとし、またいずれも資本家の価格計算方式をとり入れただけのもので、表象記述にとどまっているとして批判する。また資本に不変資本が含まれる場合には、それを分解してすべて可変資本のみとするのはスミスのドグマにすぎず、これでは不変資本が可変資本に解消し利潤率が剰余価値率に解消することになるとして批判する。見田氏のかれに対する批判は、相当程度妥当するが、ただ問題も含む。まずかれの価値式、生産価格式は、氏のいうような労働量による規定としての式ではなく、貨幣量による規定としての式であり、ただ労働用による規定を含めて、両規定を関係づけている式であるということである。またかれの価値式は成立するが、生産価格式は成立せず、氏のいうような、資本家の価格計算方式に、いずれも対応させ得るということではなく、価値式は対応させ得るが、生産価格式は対応させえないということである。またかれの価値式系列、生産価格式系列の各種の商品は、いずれも氏のいうような総計としての商品ではなく、単位商品であり、またそれぞれの系列で、その単位商品がどのような相互関連があるかが示されず、それに対応して、氏のいうように、両系列の関係、商品の価値と生産価格価値とが、どのような関係があるかが示されていないということである。またかれの設定する可変資本の回転期間の相違が、価値式では設定されず、生産価格式でのみ設定されて、またその設定に問題があり、さきの生産価格式の問題はこれと関係していて、そこに成功していないということである。またかれの資本は可変資本のみであるが、不変資本の導入の場合は不変資本の生産に遡って不変資本を分解し可変資本を分解していて、氏のいうように、スミスのドグマになり、不変資本の可変資本への解消、利潤率の剰余価値率への解消となるということである。なお氏は、この不変資本の可変資本への分解による資本の可変資本化を、一般利潤率の規定に第Ⅲ部門の資本の価値構成が関係しないことに結びつけているが、これは区別すべきことで、第Ⅲ部門の商品が、三部門のどの投下資本にも入りこまないために関係しないということである。結局、かれは商品の価値規定で、労働量による規定と貨幣量による規定とを関係づけるという成果を挙げているが、事実上それを不変資本の遡及で活かしているだけで、前述の場合を超えて生産価格の理論を発展させているということになってはいない。その限りではかれの理論の後退というほかはなく、氏の指摘は、相当の成果を挙げているながらも十分ではない。前述の場合と相違して、ここではマルクスの理論の明確な提示がないことが、関係しているとみられる。氏に、ポルトケヴィッチを克服してのマルクスの理論の発展がのぞまれるということである。

(註)

(1)p.150 (2)p.150-151 (3)p.151 (4)p.151 (5)p.151 (6)p.151 (7)p.152 (8)p.152 (9)p.152 (10)p.152
(11)p.152 (12)p.152-153 (13)p.153 (14)p.153 (15)p.154 (16)p.214 (17)p.155 (18)p.215 (19)p.216 (20)p.219
(21)p.220 (22)p.222 (23)p.223 (24)224

おわりに

マルクスは、剰余価値の利潤への転化、価値の生産価格への転化に取り組み、『資本論』第3巻第2篇に、事実上労働量による規定として、商品の価値と生産価格価値との関係についての、すぐれた成果を残した。それは、各部門の商品の価値の、費用価格部分を価値のままとしての、剰余価値部分の、社会的総計をとり、各部門の投下資本価値に比例して配分するものであり、それにより平均利潤率が規定され、商品の生産価格価値が費用価格部分の価値への平均利潤部分の生産価格価値への追加により規定された。価値の生産価格への転化を主導するものは剰余価値の利潤への転化であり、その平均利潤率、生産価格価値の規定は、本質としての規定の意味を持つものであった。ただ、商品の費用価格部分が価値のままでは、本来の規定の意味を持ち得ない。ツガン・バラノウスキーが、商品の費用価格部分の価値の生産価格への転化に取り組み、三部門分析の方法を取り入れ、労働量による規定と貨幣量による規定とを関係づけて、商品の価値と生産価格価値との関係についての、すぐれた成果を残した。ポルトケヴィッチは、三部門分析の方法を取り入れ、ただ貨幣量による規定のみの変更を加えて、そのツガンを継承した。ツガンは、限定された数値例のみであったが、ポルトケヴィッチは、文字式により、商品の価値と生産価格価値との関係を、一般化して提示し、また多数の数値例を提示して、ツガンからの発展を示すものであった。一般利潤率の規定に、第III部門の資本の価値構成が関係しないことは、ここで明示されることになる。ただ貨幣量による規定のみにとどめたことは、ツガンからの後退といわざるを得ない。もっともポルトケヴィッチは、改めて労働量による規定と貨幣量による規定との関係づけに取り組むが、三部門分析の放棄や不変資本の可変資本化と並行して、自らの成果を自ら否定するに等しい状況で、その取り組みに対応する成果を挙げ得てはいない。

見田氏は、このポルトケヴィッチの、商品の価値と生産価格価値との関係についての理論を、多方面にわたって検討する。ただ見田氏は、『資本論』第3巻第2篇のマルクスの商品の価値と生産価格価値との関係についての理論のみに依存した。平均利潤率、商品の生産価格価値の規定が、商品の費用価格部分の価値のままである限り、本質としての規定にとどまり、本来の規定とは成り得ない。氏のポルトケヴィッチに対する批判は、本質としての規定で批

判できる範囲では有効な批判となったが、本来の規定で批判しなければならない範囲では有効な批判とはなり得なかった。たとえば、氏は各部門の商品の使用価値の部門間の相違を問うべきではなく、各部門の資本の価値構成の部門間の相違を問うべきであるとする。本質としての平均利潤率、商品の生産価格価値の規定ではそれで足りるが、本来の一般利潤率、商品の生産価格価値の規定ではそれでは足りない。各部門の商品の使用価値の部門間の相違は、価値とともに問われなければならない、また各部門の資本の価値構成の部門間の相違も問われなければならない。前者の発展においてこそ後者も発展するが、氏は、それを対立的にとらえてしまっているのである。氏は、再生産表式の使用の批判者であり、この問題では再生産表式の使用は不可欠となるが、その重要性を意味づけることができなかった。それが、一般利潤率の規定に第Ⅲ部門の資本の価値構成が関係しないとする理論の批判にまで至るのである。見田氏は、マルクスは商品の費用価格部分が生産価格価値となっても総計一致の二命題が成立するとし、それをマルクスが論証しているとする。マルクスの利潤の二重計算の回避の論証をその二命題の成立の論証とする。それは区別すべきものであり、マルクスのその回避の論証を再生産表式の使用による論証に発展させるべきであったが、それは行われずに終わっている。見田氏はすぐれた理論家であり、ポルトケヴィッチの商品の価値や不変資本価値の分解に対する批判の叙述は、まさに光彩を放っている。ただここで中心となる商品の価値と生産価格価値との関係では、マルクスの理論に依存するだけで、マルクスの理論をどのように発展させなければならないかの視点を欠落している。ポルトケヴィッチの理論には、マルクスの理論の発展のための材料がいくつもあるが、その材料をどのように取り入れるかという視点が欠落している。マルクスの理論は、完成された理論としてあるのではなく、発展させるに値する理論としてあり、発展させるべき理論としてある、その視点がのぞまれるということである。

要約に代えて

当論文は、見田石介氏の、ポルトケヴィッチの商品の価値と生産価格との関係についての理論に対する批判を、4章に分けて検討する。Ⅰ章は、「価値と生産価格」という題で、この分野の基本理論を検討する。Ⅱ章は、「総計一致の二命題」という題で、社会的総計としての商品の価値と生産価格、社会的総計としての商品の剰余価値部分と利潤部分とが、それぞれ一致するかどうかを、労働量による規定と貨幣量による規定との両規定との関係を検討する。Ⅲ章は、「資本の価値構成と生産価格」という題で、資本の価値構成と商品の価値と生産価格とが、どのような関係にあるかを、さきの両規定と関係づけて検討する。Ⅳ章では、「可変資本の回転期間と生産価格」という題で、可変資本の回転期間と商品の価値と生産価格とが、どのような関係にあるかを、さきの両規定と関係づけて検討する。見田氏は、『資本論』の解

積に優れているが、生産価格の理論ではマルクスの理論水準にとどまっいて、マルクスの理論を発展させるに至っていない。ポルトケヴィッチは、『資本論』の解釈に弱い、生産価格の理論で、部分的にはマルクスの理論水準を高めていて、部分的にマルクスの理論を発展させるに至っている。マルクスは、当時の理論水準の制約で再生産表式を使用せずに生産価格論を構成したが、ポルトケヴィッチは、再生産表式を使用して生産価格論を構成して、見田氏はマルクスにしたがって再生産表式を使用していないが、見田氏も積極的に再生産表式を使用するようになれば、生産価格論でポルトケヴィッチをこえた発展ができるようになるのではないかとのことである。これは要約とはいえないが、論文の各章の最終段落が各章の結論になっていて、最後にかんたんなまとめもあるので、そちらでその代わりにしていただきたいということで、ご了承をいただきたい。

（ひらいし おさむ 経済学）